

# 公 營 企 業 会 計



# 令和3年度 大津市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

- 1 令和3年度 大津市水道事業会計決算  
令和3年度 大津市下水道事業会計決算  
令和3年度 大津市ガス事業会計決算
- 2 上記各決算に関する証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類

## 第2 審査の期間

令和4年6月2日から令和4年8月18日まで

## 第3 審査の方法

- 1 審査に付された令和3年度各事業会計の決算書類及び決算附属書類が、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）及びその他の関係法令に準拠して作成され、その計数は正確か、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを確認し、併せて、年度比較による事業の推移と計数分析などにより企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されているか等について考察した。
- 2 審査に当たっては、伝票、諸帳簿、証ひょう書類及び予算書と決算計数の照合を行うとともに、例月現金出納検査、定期監査の実施結果も参考としたほか、関係職員から決算についての説明を聴取し、大津市監査基準に準拠して審査した。

## 第4 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

各事業会計の決算書類及び決算附属書類は、いずれも重要な点において関係法令に適合し、かつ、正確に作成されていることを確認した。また、予算の執行状況はその目的に沿って総じて適正に執行されており、経営成績及び財政状態についてもおおむね適正に表示しているものと認められた。

### 2 審査の意見

企業局においては、人口減少・高齢化が進行する中、持続可能な経営を継続するため、お客様第一主義を基本に「安全で安定した供給と水処理」、「経営の効率化」、「お客様サービスの向上」を三本柱とし、生活に密着した質の高い水道、ガスの供給並びに豊かな生活環境と自然環境を守るための下水道による水処理に努めている。

当年度は、令和3年3月に改訂された水道事業、下水道事業及びガス事業の「中長期経営計画（経営戦略）」に基づき、計画初年度に掲げられている事業が実施された。水道事業では、老朽化した送・配水管の布設替等が進められたほか、比良浄水場が廃止され加圧施

設に切り替えられた。下水道事業では、点在する下水道未整備地区の解消に向けた管渠整備や施設の改築更新、地震対策に取り組み、ガス事業では、供給区域内の未供給区域等への計画的な導管整備や改良工事、保安対策に取り組みられた。

経営指標を見ると、経営の健全性を示す経常収支比率は、水道事業が 124.8%、下水道事業が 118.7%、ガス事業が 116.7%であり、いずれも前年度よりポイントが増加し、健全経営の水準とされる 100%を上回っている。しかしながら、有形固定資産減価償却率や管路経年化率は3事業ともに前年度より悪化しており、施設や管路の老朽化が進んでいる状況が見てとれる。今後、施設や管路の更新には多大な費用が必要となるため、「中長期経営計画（経営戦略）」に基づき、計画的な事業推進を図るとともに、毎年度、適切に進捗管理（モニタリング）を行うなど、より一層効率的な経営に努められたい。

また、「大津市企業局デジタルトランスフォーメーション戦略（企業局DX戦略）」を推進するために、当年度から企業局にデジタル推進室が設置され、LINEによる水道とガスの使用開始・中止の手続きや上下水道及びガス料金の支払い手続きのオンライン化などのデジタル化の取組が推進され、顧客に寄り添ったサービスを提供している。

企業局のSDGsの取組として、従前より水道水の水源である琵琶湖のプラスチックごみを減らすためにマイボトルを持ち歩くライフスタイルを提案しており、その一環としてなぎさ公園に設置した給水スポットが、Refill Japan 主催の「給水スポット大賞 2021」において「審査員特別賞」を受賞し、こうした内容がプロモーション動画でYouTubeでも配信された。

上記のような取組は、サービスの向上や顧客獲得につながるものであり、今後も引き続き、顧客の生活を支える身近な「パートナー」として快適で安心・安全な生活を提供し、顧客から信頼され、選ばれる企業局であり続けることを目指して、積極的な情報発信や更なるサービスの向上に努められたい。

なお、各事業の決算概要及び審査の結果等については、以下各会計別に述べる。

# 水道事業会計

## 1 業務実績（水道別表1参照）

当年度の業務の状況をみると、給水人口は342,689人、給水戸数は159,913戸となり、前年度に比べ、給水人口は116人（0.0%）増加し、給水戸数は1,696戸（1.1%）増加した。給水区域内人口に対する普及率は、99.97%で前年度と同じ値となった。

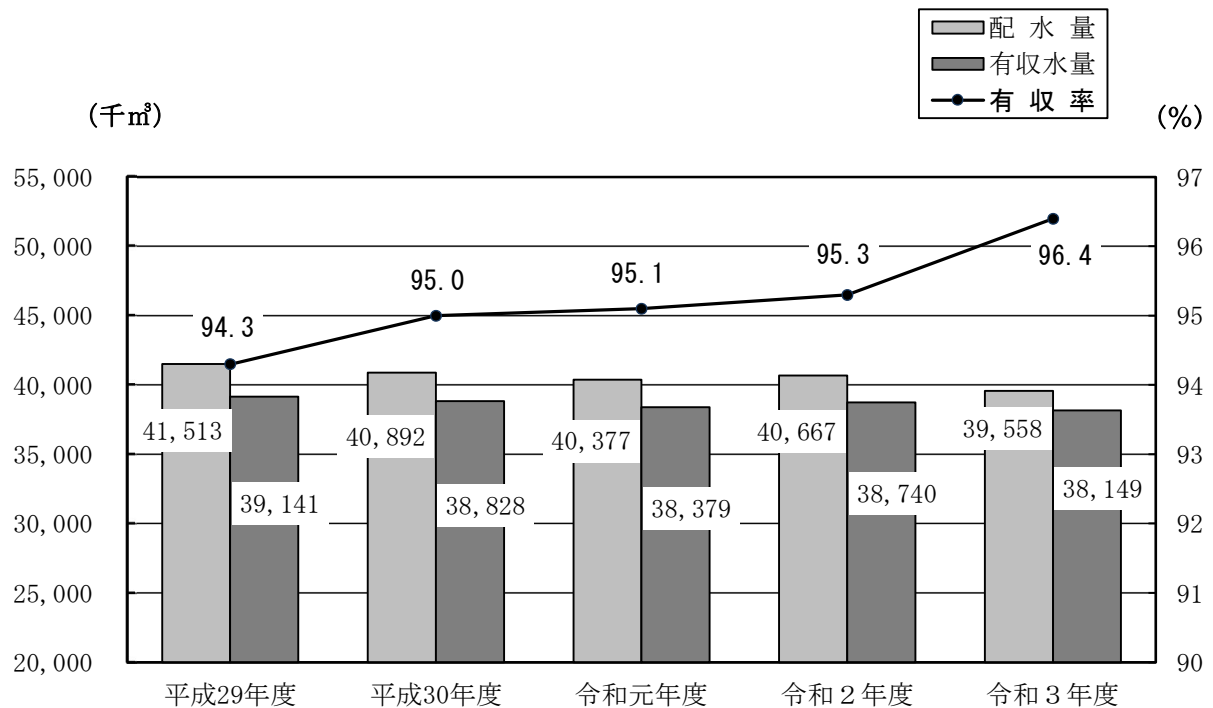
年間配水量は39,558,194 m<sup>3</sup>で前年度に比べ1,109,110 m<sup>3</sup>（2.7%）減少し、年間有収水量も38,148,542 m<sup>3</sup>で前年度に比べ591,501 m<sup>3</sup>（1.5%）減少している。

また、有収率については96.4%で前年度に比べ1.1ポイント高くなっている。なお、令和2年度地方公営企業年鑑によると、同規模事業所における平均有収率は91.6%である。

有収水量の用途別では、家庭用が全体の81.7%を占めている。

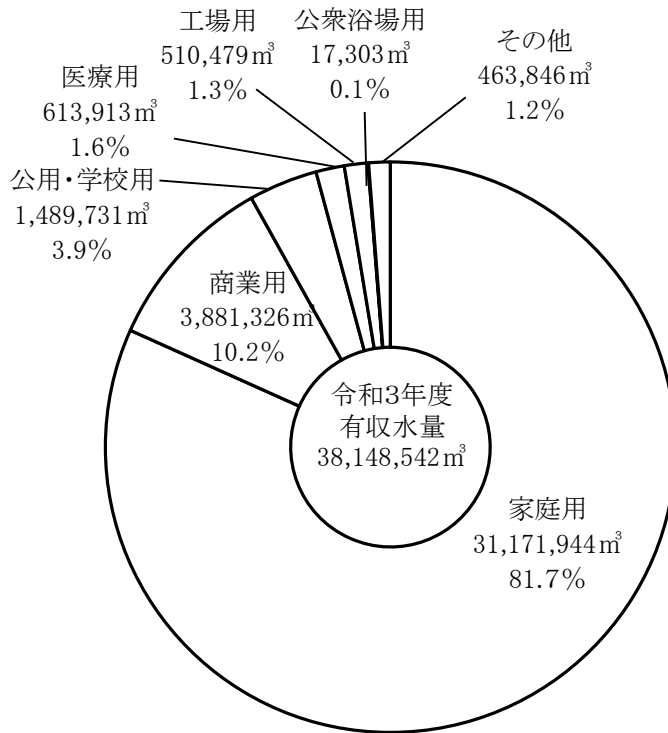
配水量、有収水量及び有収率の推移並びに有収水量の用途別構成比は、次の図のとおりである。

配水量、有収水量及び有収率の推移



(注) 有収水量は過年度調定変更額などを換算後の値としている。

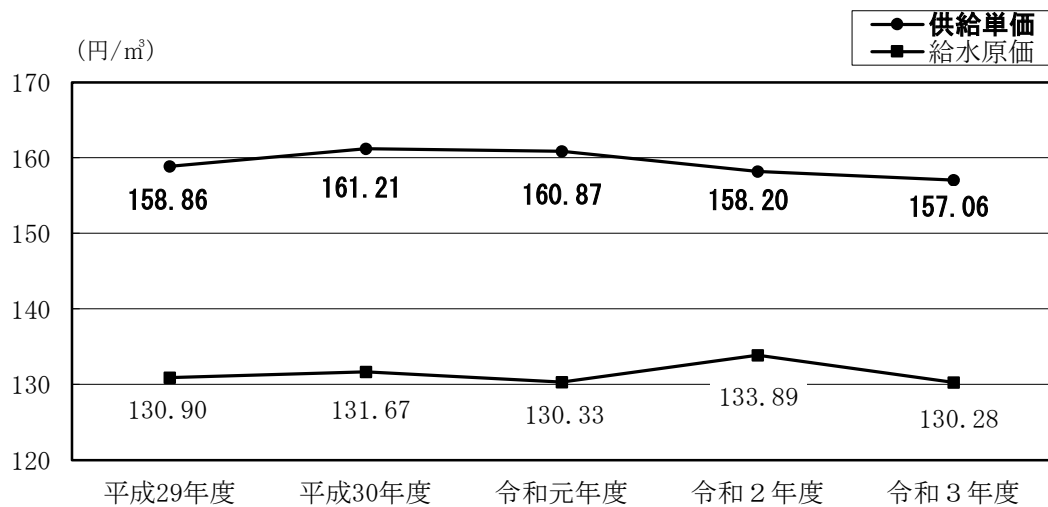
### 有収水量の用途別構成比



また、給水 1 m<sup>3</sup> 当たりの供給単価は 157 円 06 銭で前年度に比べ 1 円 14 銭低くなっており、給水原価は 130 円 28 銭で前年度に比べ 3 円 61 銭低くなっている。

供給単価については、前年度に比べて有収水量の減少に伴う給水収益が減少したことによるものであり、給水原価については、主に総費用の減少割合が有収水量の減少割合を上回ったことによるものである。

### 供給単価と給水原価の推移



## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

科 目		予 算 額	決 算 額	予算対比	予算額に対する 増減又は不用額
収 益 的 収 入	営 業 収 益	6,670,292	6,671,257	100.0	965
	営 業 外 収 益	1,061,893	1,108,492	104.4	46,599
	特 別 利 益	451	451	100.0	0
	計	7,732,636	7,780,200	100.6	47,564
収 益 的 支 出	営 業 費 用	5,838,757	5,597,625	95.9	241,132
	営 業 外 費 用	567,574	549,896	96.9	17,678
	特 別 損 失	2	1	50.0	1
	予 備 費	2,000	—	—	2,000
	計	6,408,333	6,147,522	95.9	260,811

(注) 予算額及び決算額は、消費税等を含んだ額である。

収益的収入は、予算額 7,732,636 千円に対し決算額 7,780,200 千円（予算対比 100.6%）で、差引き 47,564 千円の増加となっている。

これは、営業外収益が 46,599 千円（同 4.4%）、営業収益が 965 千円（同 0.0%）それぞれ増加したことによるものである。

収益的支出は、予算額 6,408,333 千円に対し決算額 6,147,522 千円（同 95.9%）で、不用額は 260,811 千円となっている。

不用額の主なものは、営業費用の資産減耗費 73,405 千円、浄水費 53,758 千円、給水費 45,433 千円である。

(2) 資本的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

科 目		予 算 額	決 算 額	予算対比	翌年度 繰越額	予算額に対す る 増減又は不用 額
資本的 収入	企 業 債	1,031,000	436,200	42.3		△594,800
	工 事 負 担 金	79,920	141,530	177.1		61,610
	負 担 金	13,073	11,013	84.2		△2,060
	出 資 金	66,929	65,960	98.6		△969
	補 助 金	12,682	7,604	60.0		△5,078
	固定資産売却代金	1,105	1,106	100.1		1
	計	1,204,709	663,412	55.1		△541,296
資本的 支出	建 設 改 良 費	4,617,937	2,601,872	56.3	1,742,052	274,013
	企 業 債 償 還 金	1,286,709	1,286,708	100.0	—	1
	計	5,904,646	3,888,581	65.9	1,742,052	274,014

(注) 予算額及び決算額は、消費税等を含んだ額である。

資本的収入は、予算額 1,204,709 千円に対し決算額 663,412 千円（予算対比 55.1%）で、差引き 541,296 千円の減少となっている。

これは、主に道路整備事業の遅れや半導体不足等の外的要因により、起債対象としていた事業が執行できなかったこと、落札減による執行額が減額となったこと及び起債対象としていた事業が繰越になったことから、企業債が 594,800 千円（同 57.7%）減少したことによるものである。

資本的支出は、予算額 5,904,646 千円に対し決算額 3,888,581 千円（同 65.9%）で、翌年度繰越額 1,742,052 千円を差し引いた不用額は 274,014 千円となっている。この翌年度繰越額は建設改良費であり、その財源は、損益勘定留保資金 1,476,180 千円、企業債 256,700 千円、工事負担金 9,172 千円が充当される。また、不用額の主なものは、改良工事費 165,751 千円、管布設工事費 67,392 千円、改良工事事務費 31,679 千円である。

当年度における建設改良費は、改良事業費 1,664,458 千円、拡張事業費 937,414 千円である。

なお、決算額において収入額が支出額に対し不足する額 3,225,168 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 207,366 千円、減債積立金 585,600 千円並びに過年度分損益勘定留保資金 2,432,202 千円で補填されている。



(3) 一般会計からの繰入金の状況

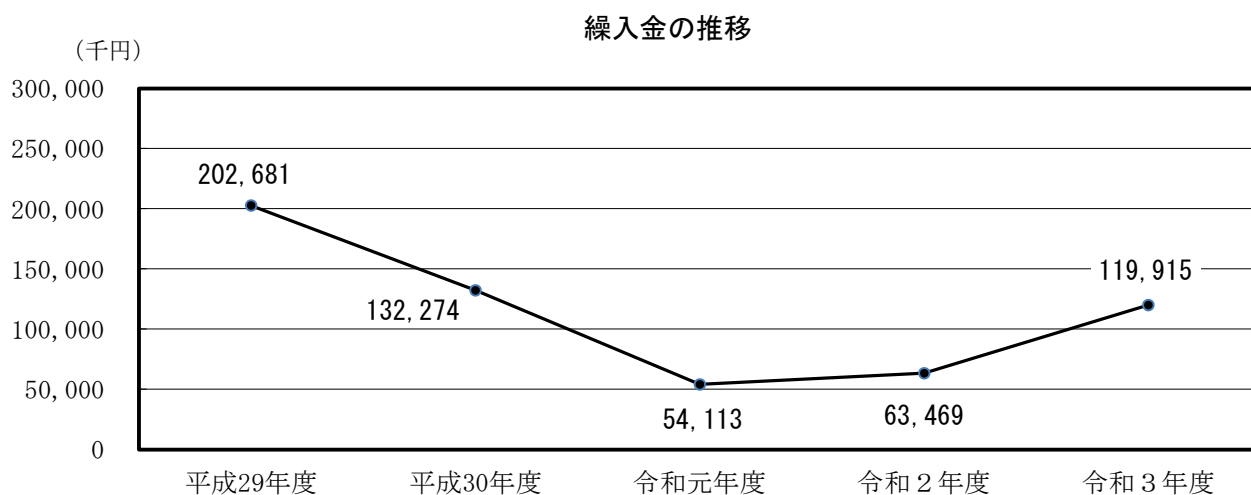
一般会計からの繰入金の前年度比較は、次表のとおりである。

科 目		年 度		比較増減	前年度対比	
		令和3年度	令和2年度			
一般会計からの繰入金		119,915	63,469	56,446	188.9	
内 訳	営業収益	他会計負担金	23,768	33,156	△9,388	71.7
	営業外収益	他会計負担金	19,173	18,671	502	102.7
	資本的収入	負担金	11,013	11,642	△629	94.6
		出資金	65,960	—	65,960	皆増

一般会計からの繰入金は119,915千円であり、前年度に比べ56,446千円(88.9%)増加している。

これは、主に資本的収入の出資金に係る繰入金で上水道・簡易水道施設整備に伴う上水道元金分及び基幹水道構造物の耐震化事業に係る繰入金65,960千円(皆増)によるものである。

一般会計からの繰入金の推移は、次の図のとおりである。



### 3 経営状況（水道別表2・3参照）

収益と費用の前年度との比較は、次表のとおりである。

科 目		年 度	令和3年度	令和2年度	増 減	
					金 額	比 率
収 益	営 業 収 益		6,070,574	6,220,439	△149,865	△2.4
	営 業 外 収 益		1,079,657	1,074,704	4,953	0.5
	特 別 利 益		439	—	439	皆増
	計		7,150,670	7,295,144	△144,473	△2.0
費 用	営 業 費 用		5,393,432	5,610,782	△217,350	△3.9
	営 業 外 費 用		336,219	376,791	△40,572	△10.8
	特 別 損 失		1	9,779	△9,778	著減
	計		5,729,651	5,997,352	△267,701	△4.5

総収益は7,150,670千円で、前年度に比べ144,473千円（2.0%）減少し、一方、総費用は5,729,651千円で、前年度に比べ267,701千円（4.5%）減少している。

収益と費用の差引きの結果、1,421,020千円の利益となり、前年度の1,297,792千円に比べ123,228千円（9.5%）の増加となっている。

最近3か年の経営収支は、次表のとおりである。

科 目		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
営業 収益	給 水 収 益	5,991,607	83.8	6,128,802	84.0	6,174,030	83.9
	受 託 工 事 収 益	21,574	0.3	24,410	0.4	24,511	0.3
	その他営業収益	57,393	0.8	67,227	0.9	62,796	0.9
	計	6,070,574	84.9	6,220,439	85.3	6,261,336	85.1
営業 費用	人 件 費	595,723	10.4	627,653	10.4	670,681	11.6
	動 力 費	346,979	6.1	326,266	5.5	342,157	5.9
	委 託 料	1,076,808	18.8	1,092,955	18.2	868,791	15.0
	修 繕 費	317,142	5.5	289,959	4.8	270,552	4.7
	工 事 費	22,293	0.4	45,192	0.8	46,965	0.8
	路 面 復 旧 費	56,160	1.0	76,664	1.3	56,305	1.0
	受 水 費	17,080	0.3	17,576	0.3	17,594	0.3
	減 価 償 却 費	2,653,029	46.3	2,672,180	44.6	2,702,871	46.8
	資 産 減 耗 費	113,929	2.0	272,021	4.5	170,104	2.9
	受 託 工 事 費	20,331	0.3	24,960	0.4	22,513	0.4
	そ の 他	173,958	3.0	165,356	2.7	199,742	3.5
	計	5,393,432	94.1	5,610,782	93.5	5,368,276	92.9
営 業 損 益		677,142	—	609,657	—	893,061	—
営業 外 収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	803	0.0	2,599	0.0	2,399	0.0
	他 会 計 負 担 金	19,173	0.3	18,671	0.2	19,651	0.3
	加 入 金	259,570	3.6	231,550	3.2	257,590	3.5
	長 期 前 受 金 戻 入	687,400	9.6	712,192	9.8	685,560	9.3
	引 当 金 戻 入 益	630	0.0	—	—	—	—
	雑 収 益	112,081	1.6	109,692	1.5	134,638	1.8
	計	1,079,657	15.1	1,074,704	14.7	1,099,837	14.9
営業 外 費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	284,249	5.0	313,070	5.2	341,528	5.9
	雑 支 出	51,969	0.9	63,721	1.1	71,108	1.2
	計	336,219	5.9	376,791	6.3	412,636	7.1
営 業 外 損 益		743,439	—	697,914	—	687,201	—
経 常 損 益		1,420,581	—	1,307,571	—	1,580,262	—
特別	利 益	439	0.0	—	—	177	0.0
	損 失	1	0.0	9,779	0.2	172	0.0
特 別 損 益		439	—	△9,779	—	5	—
純 利 益		1,421,020	—	1,297,792	—	1,580,267	—

経営収支の内訳をみると、営業収支では前年度に比べ、営業収益が 149,865 千円（2.4%）減少したものの、営業費用が 217,350 千円（3.9%）減少したことにより、営業損益は 67,485 千円（11.1%）増加し、677,142 千円の利益となっている。

営業収益の減少は、主に給水収益が 137,195 千円（2.2%）減少したことによるものである。

営業費用の減少は前年度に比べ、主に資産減耗費が 158,092 千円（58.1%）、人件費が 31,930 千円（5.1%）、工事費が 22,899 千円（50.7%）減少したことによるものである。

一方、営業外収支では前年度に比べ、営業外費用が 40,572 千円（10.8%）減少し、営業外収益が 4,953 千円（0.5%）増加したことにより、営業外損益は 45,525 千円（6.5%）増加し、743,439 千円の利益となっている。

営業外収益の増加は、主に長期前受金戻入が 24,792 千円（3.5%）減少したものの、加入金が 28,020 千円（12.1%）、雑収益が 2,389 千円（2.2%）増加したことによるものであり、営業外費用の減少は、主に支払利息及び企業債取扱諸費の企業債利息が 28,821 千円（9.2%）減少したことによるものである。

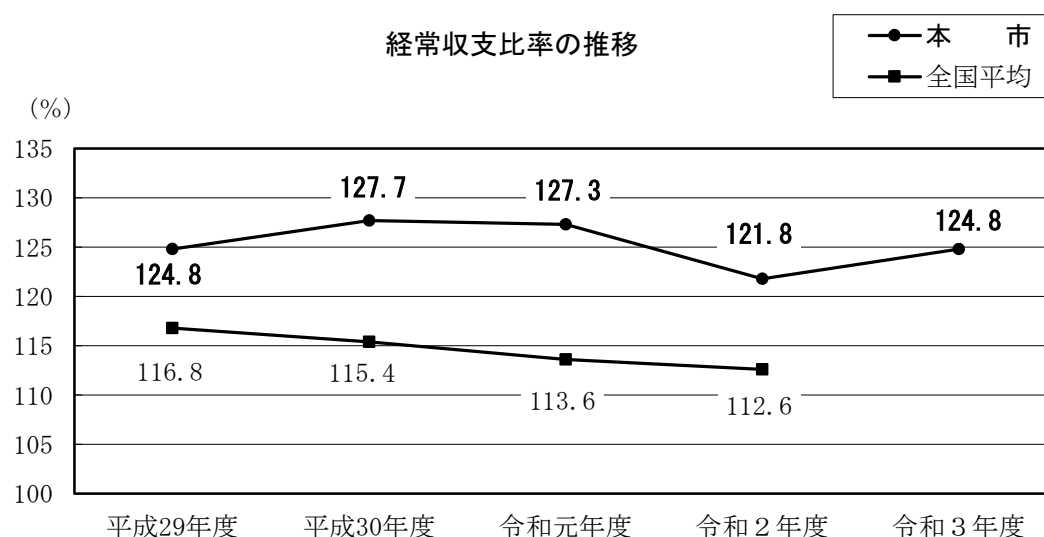
以上の結果、経常収支は 1,420,581 千円の利益となった。

また、特別利益において固定資産売却益 439 千円を計上し、特別損失において固定資産売却損 1 千円を計上したことにより、特別損益は 439 千円の利益となった。

この結果、当年度の純利益は 1,421,020 千円となり前年度に比べ 123,228 千円（9.5%）の増加となった。

なお、経常収支比率は、124.8%となり、前年度に比べ 3.0 ポイント高くなっている。

経常収支比率の推移及び全国平均との比較は、次の図のとおりである。



- (注) (1) 全国平均は、地方公営企業年鑑（給水人口30万人以上の事業）による。  
 (2) 経常収支比率とは、経常費用に対する経常収益の割合で、高いほど、企業の経営活動の成果が良好であることを示す。

人件費の給水収益に対する割合は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
人件費 対 給水収益比率	9.9	10.2	10.9	12.3	12.6

(注) 受託工事費用に係る人件費は除く。

当年度の人件費の給水収益に対する割合は 9.9%となり、前年度に比べ 0.3 ポイント低くなっている。これは、主に給料、退職給付費、法定福利費及び手当が減少したことにより、人件費が減少したことによるものである。

減価償却費及び企業債利息の総費用に対する割合は、次表のとおりである。

年度	減価償却費 A		企業債利息 B		総費用 C		比率	
	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比	A/C	B/C
令和3年度	2,653,029	99.3	284,249	90.8	5,729,651	95.5	46.3	5.0
令和2年度	2,672,180	98.9	313,070	91.7	5,997,352	103.7	44.6	5.2
令和元年度	2,702,871	98.8	341,528	92.4	5,781,084	98.1	46.8	5.9

当年度の減価償却費は、前年度に比べ 19,151 千円 (0.7%) 減少し、総費用に占める割合は 46.3%となり、前年度に比べ 1.7 ポイント高くなっている。

また、企業債利息は、前年度に比べ 28,821 千円 (9.2%) 減少し、総費用に占める割合は 5.0%となり、前年度に比べ 0.2 ポイント低くなっている。

企業債償還元金等の給水収益に対する割合は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
企業債償還元金 対 給水収益比率	21.5	20.9	20.9
企業債利息 対 給水収益比率	4.7	5.1	5.5
減価償却費 対 給水収益比率	44.3	43.6	43.8

当年度の企業債償還元金は 1,286,708 千円であり、前年度に比べ 3,397 千円 (0.3%) 増加し、給水収益に対する割合は 21.5%となり、前年度に比べ 0.6 ポイント高くなっている。企業債利息の給水収益に対する割合は 4.7%で、前年度に比べ 0.4 ポイント低くなっている。

また、減価償却費の給水収益に対する割合は 44.3%となり、前年度に比べ 0.7 ポイント高くなっている。

#### 4 財務状況（水道別表4参照）

最近3か年の財務状況は、次表のとおりである。

科 目		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産	固 定 資 産	62,028,602	91.3	62,125,591	91.4	62,225,069	90.8
	流 動 資 産	5,901,430	8.7	5,839,428	8.6	6,332,167	9.2
	計	67,930,033	100.0	67,965,019	100.0	68,557,236	100.0
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債	15,251,850	22.5	16,157,475	23.8	17,477,058	25.5
	流 動 負 債	2,846,477	4.2	3,138,667	4.6	3,335,183	4.8
	繰 延 収 益	12,651,242	18.6	12,975,395	19.1	13,349,304	19.5
	資 本 金	34,740,009	51.1	33,376,257	49.1	31,795,989	46.4
	剰 余 金	2,440,454	3.6	2,317,227	3.4	2,599,702	3.8
	計	67,930,033	100.0	67,965,019	100.0	68,557,236	100.0

資産規模は67,930,033千円で、前年度に比べ34,986千円（0.1%）減少している。

資産についてみると、固定資産は、前年度に比べ、主に有形固定資産の建設仮勘定が566,404千円（22.0%）増加したものの、機械及び装置が505,542千円（6.5%）、建物が73,217千円（4.4%）、工具、器具及び備品が23,947千円（13.7%）減少したため、96,989千円（0.2%）減少した。なお、資産に占める割合は91.3%であり、0.1ポイント低くなっている。

流動資産は、前年度に比べ、未収金が71,206千円（9.1%）減少したものの、主に現金・預金が123,803千円（2.5%）増加したことにより、62,002千円（1.1%）増加した。資産に占める割合は8.7%と0.1ポイント高くなっている。

なお、水道料金に係る未収金は、627,425千円となり、前年度に比べ26,570千円（4.1%）の減少となっている。また、不納欠損額は7,173千円（前年度2,064千円）である。

一方、負債及び資本についてみると、固定負債は、前年度に比べ、主に企業債が836,638千円（5.4%）減少したため、905,625千円（5.6%）減少し、負債及び資本に占める割合は22.5%と1.3ポイント低くなっている。

流動負債は、前年度に比べ、主に未払金が164,968千円（10.7%）減少したことにより、292,190千円（9.3%）減少し、負債及び資本に占める割合は4.2%と0.4ポイント低くなっている。

繰延収益は、前年度に比べ324,153千円（2.5%）減少し、負債及び資本に占める割合は18.6%となり、0.5ポイント低くなっている。

資本金は、前年度に比べ1,363,752千円（4.1%）増加し、負債及び資本に占める割合は51.1%となり、2.0ポイント高くなっている。

剰余金は、前年度と比べ、利益剰余金が123,228千円（8.2%）増加し、負債及び資本に占

める割合は3.6%となり、0.2ポイント高くなっている。

当年度未処分利益剰余金 1,421,020 千円の処分については、繰延収益相当額 687,400 千円を自己資本金へ組み入れ、減債積立金に 733,620 千円を積み立てることが予定されている。

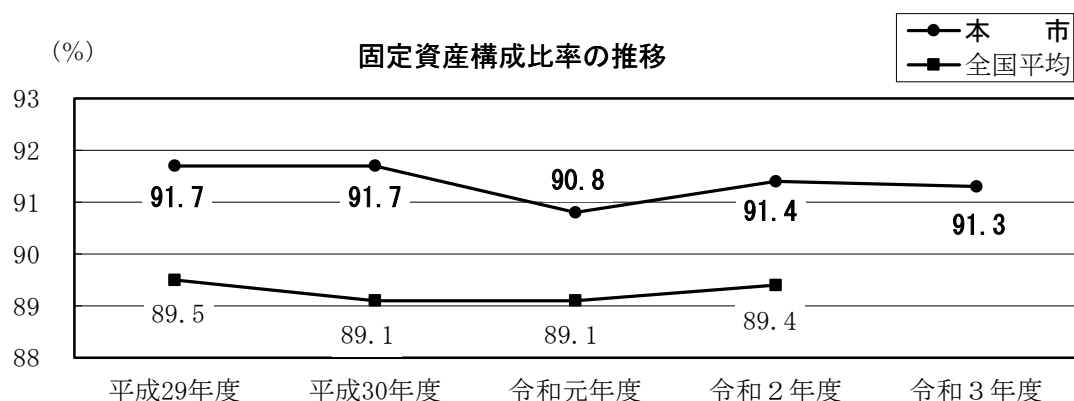
キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における資金の状況、現金及び預金の増加又は減少（キャッシュ・フロー）を、それぞれ業務活動、投資活動及び財務活動の3つに区分して表示するものであり、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,190,205	3,511,496	△321,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,281,854	△2,734,517	452,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	△784,548	△1,283,311	498,764
資金増加額（又は減少額）	123,803	△506,333	630,136
資金期首残高	5,045,474	5,551,807	△506,333
資金期末残高	5,169,277	5,045,474	123,803

業務活動によるキャッシュ・フローは3,190,205千円、投資活動によるキャッシュ・フローは△2,281,854千円、財務活動によるキャッシュ・フローは△784,548千円となり、当年度末資金残高は5,169,277千円となっているが、その要因は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の増加である。

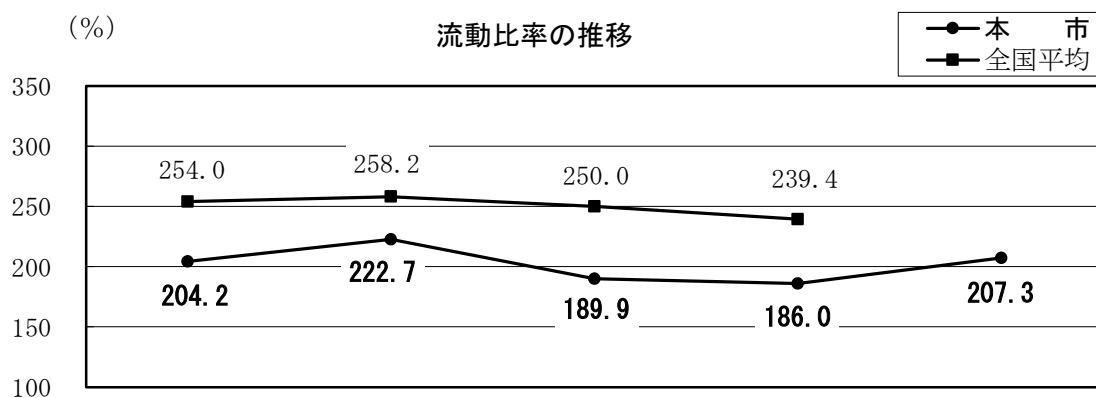
貯蔵品の抽出調査を実施した結果、入出庫表及び入出庫伝票と在庫数量は合致し、保管状況も良好であった。通帳等の保管・残高状況を調査した結果についても適正であった。

財務比率の推移及び全国平均との比較は、次の図のとおりである。



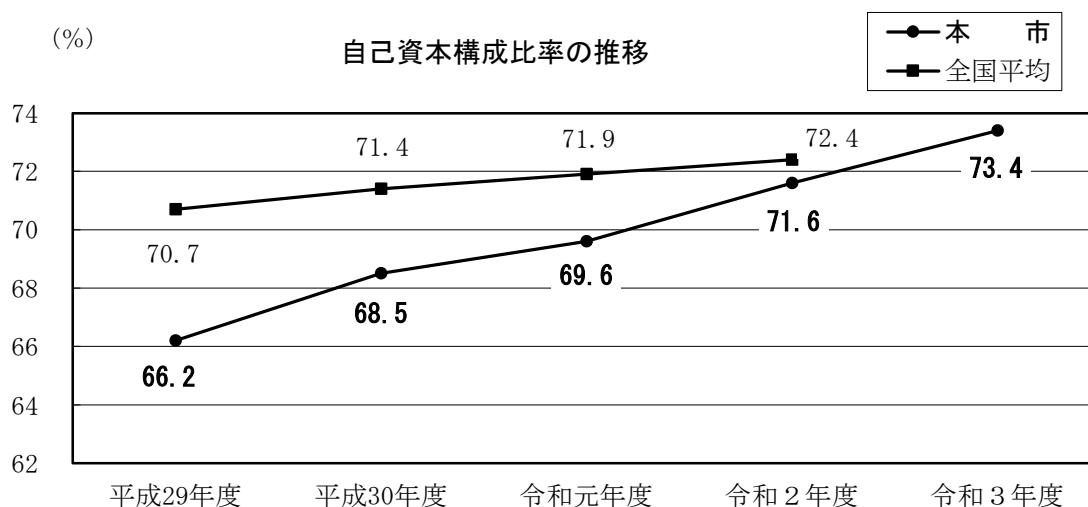
平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度

- (注) (1) 全国平均は、地方公営企業年鑑（給水人口30万人以上の事業）による。  
 (2) 固定資産構成比率とは、総資産に対する固定資産の割合で、高いほど、資本が固定化する傾向にあることを示す。



平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度

- (注) (1) 全国平均は、地方公営企業年鑑（給水人口30万人以上の事業）による。  
 (2) 流動比率とは、流動負債に対する流動資産の割合で、企業の支払い能力を示し、比率は200%以上が望ましい。



平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度

- (注) (1) 全国平均は、地方公営企業年鑑（給水人口30万人以上の事業）による。  
 (2) 自己資本構成比率とは、負債及び資本の合計に対する自己資本の割合で、高いほど、経営の安全性が高いことを示す。



## 5 むすび

当年度は、令和3年3月に改訂された「湖都大津・新水道ビジョン 重点実行計画 中長期経営計画（経営戦略）」に基づき、安全で安心な水道水を安定して供給し続けるため、浄水場の施設整備や年次計画に基づき市内一円で老朽化した送・配水管の布設替を実施するほか、水需要の減少に伴う浄水場の統廃合のため、これまで進めてきた八屋戸浄水場から比良浄水場を結ぶ連絡幹線の整備工事が完了したことから、令和4年3月末に比良浄水場を廃止し、加圧施設へ切り替えられた。

また、水道水の安全性の確保のため、滋賀県企業庁との間で、自然災害、分析器の故障、その他に係る事故などの発生時において、水道水質検査業務について相互協力を行うことを目的とした協定を締結され、安心安全な水道、広域化の促進が図られた。

### (1) 経営状況について

総収益は、主に給水収益が137,195千円（2.2%）減少したことにより、前年度に比べ144,473千円（2.0%）減少し、7,150,670千円となった。

総費用は、主に修繕費が27,183千円（9.4%）、動力費が20,713千円（6.3%）増加したものの、資産減耗費が158,092千円（58.1%）、人件費が31,930千円（5.1%）、工事費が22,899千円（50.7%）減少したことにより、全体としては前年度に比べ267,701千円（4.5%）減少し、5,729,651千円となった。

総収益と総費用の差引きの結果、1,421,020千円の純利益を計上し、前年度の1,297,792千円に比べ123,228千円（9.5%）の増加となっている。

### (2) 財務状況について

流動資産は、前年度に比べ、主に未収金が71,206千円（9.1%）減少したものの、現金・預金が123,803千円（2.5%）増加したことにより、62,002千円（1.1%）増加した。流動負債は、主に未払金が164,968千円（10.7%）減少したことにより、292,190千円（9.3%）減少した。このことから、流動比率は、186.0%から207.3%と前年度と比較して21.3ポイント高くなっている。

また、固定資産構成比率は、91.4%から91.3%と前年度と比較して0.1ポイント低くなっている。

一方、自己資本構成比率は、71.6%から73.4%と前年度と比較して1.8ポイント高くなっている。

### (3) 今後に向けて

本市の水道事業については、人口減少社会の進展、節水型社会への移行や産業構造の変化等により水需要は減少傾向が続いており、さらに厳しい経済情勢による商業・工業用水の需要低迷に加えてコロナ禍や原料高による企業活動に与える影響が懸念され、今後の水需要は見通し難い状況となっている。

また、水道施設の老朽化への対応や耐震性強化によるライフライン機能の向上が求めら

れており、今後も引き続き施設、設備等の改良・更新を行う必要があり、事業経営を取り巻く環境は厳しさを増していくものと思われる。

このような中において、財務比率の各数値は堅実な傾向が続き、流動比率については当年度 200%を上回った。また、自己資本構成比率も堅調に伸びており、経営の安全性が高まっていることがうかがえる。今後もより一層経営基盤の強化に向け、健全経営のための取組について、計画の進捗管理や事業環境の変化に対応した評価及び見直しに取り組まれることを望むものである。

今後も水道事業は市民生活に必要不可欠で、健康や安全、環境衛生のために非常に重要であることから、次世代に健全な施設を引き継ぎ、継続して安心・安全な水道水を届けることが出来るよう、一層効率的な事業運営に努められたい。

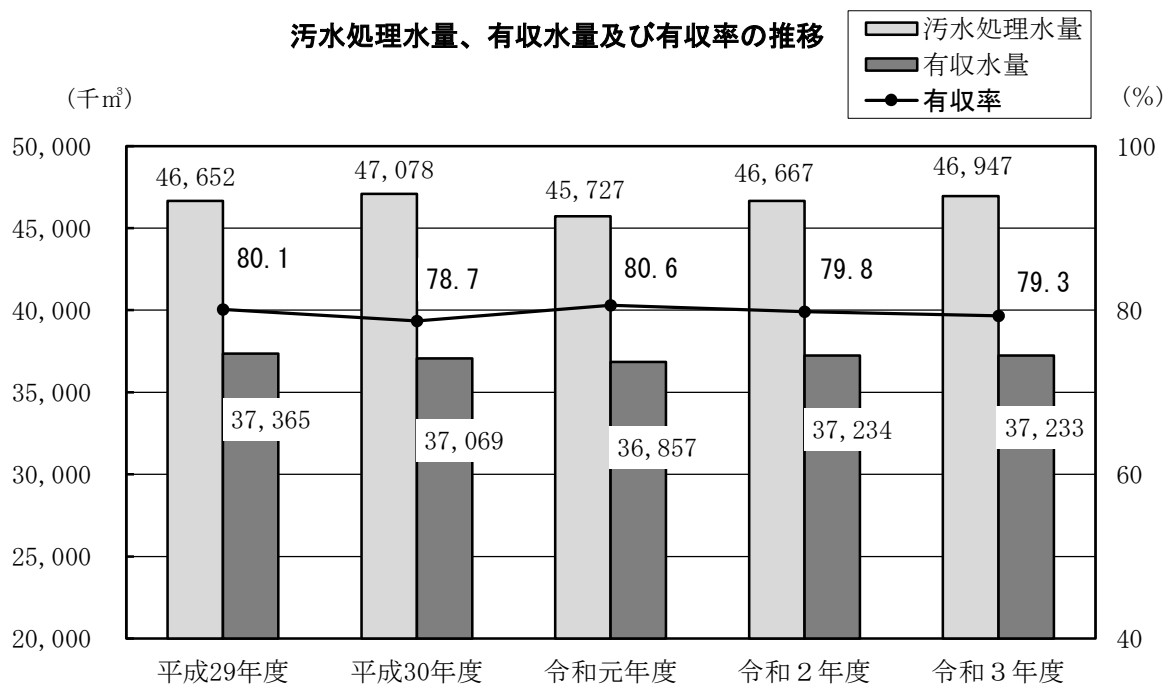
# 下水道事業会計

## 1 業務実績（下水道別表 1 参照）

当年度の業務の状況をみると、処理区域内人口は 338,756 人で前年度に比べ 70 人(0.0%)増加しており、水洗化人口は 332,732 人で前年度に比べ 377 人(0.1%)増加している。また、行政区域内人口に対する普及率(人口普及率)は 98.5%で前年度と同じ値となり、処理区域内人口に対する水洗化率は 98.2%で前年度に比べ 0.1 ポイント高くなった。

総処理水量(汚水水量+雨水水量等)は 49,666,995 m<sup>3</sup>で前年度に比べ 114,693 m<sup>3</sup>(0.2%)増加し、うち汚水処理水量は 46,946,925 m<sup>3</sup>で前年度に比べ 280,423 m<sup>3</sup>(0.6%)増加している。有収水量は 37,232,889 m<sup>3</sup>で前年度に比べ 896 m<sup>3</sup>(0.0%)減少し、有収率は 79.3%で前年度に比べ 0.5 ポイント低くなった。

汚水処理水量、有収水量及び有収率の推移は、次の図のとおりである。

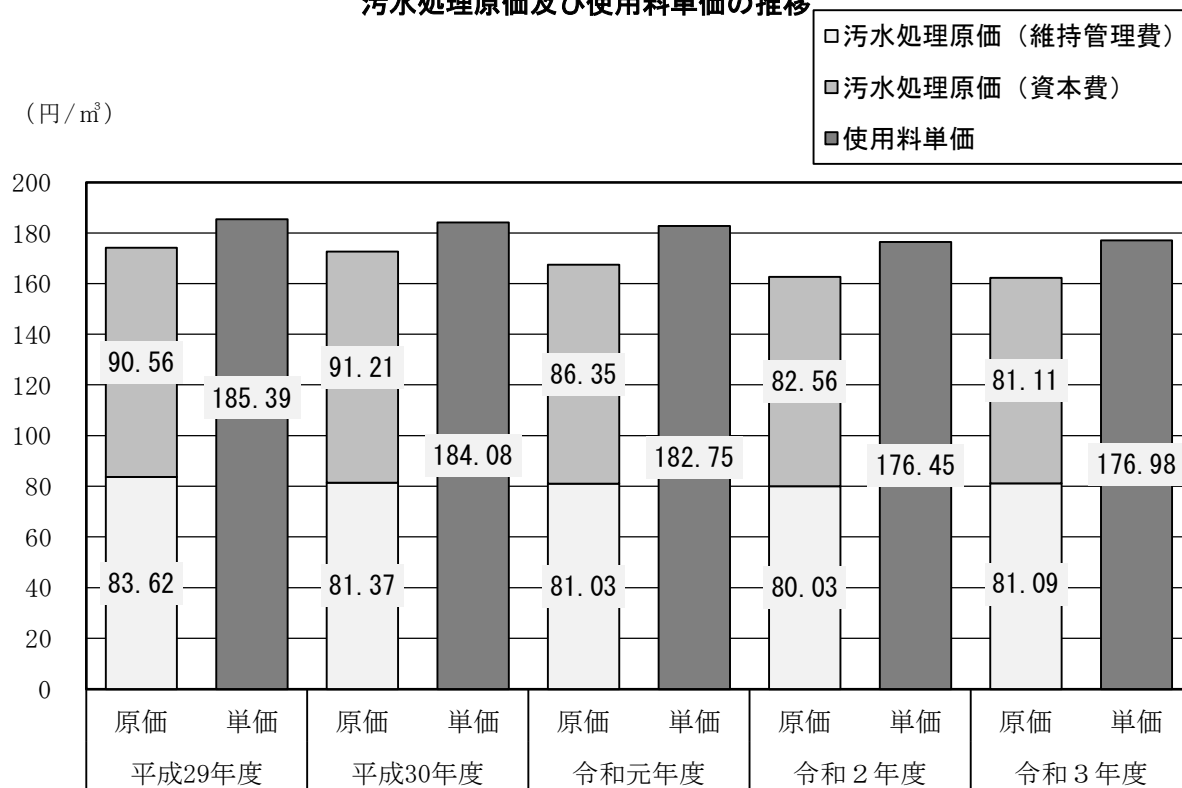


(注) 有収水量は過年度調定変更額などを換算後の値としている。

使用料単価は 176 円 98 銭で、前年度に比べ 53 銭高くなっている。また、汚水処理原価は 162 円 20 銭で、前年度に比べ 39 銭安くなっており、これは、支払利息及び減価償却費が減少したことが主な原因である。

汚水処理原価と使用料単価の推移は、次の図のとおりである。

汚水処理原価及び使用料単価の推移



## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

科目		予算額	決算額	予算対比	予算額に対する増減又は不用額
収益的収入	営業収益	7,722,104	7,777,387	100.7	55,283
	営業外収益	3,159,952	3,222,938	102.0	62,986
	特別利益	676,029	676,027	100.0	△2
	計	11,558,085	11,676,352	101.0	118,267
収益的支出	営業費用	8,427,277	8,285,696	98.3	141,581
	営業外費用	1,049,328	1,035,275	98.7	14,053
	特別損失	561	559	99.6	2
	予備費	2,000	—	—	2,000
	計	9,479,166	9,321,530	98.3	157,636

(注) 予算額及び決算額は、消費税等を含んだ額である。

収益的収入は、予算額 11,558,085 千円に対し決算額 11,676,352 千円（予算対比 101.0%）で、差引き 118,267 千円の増加となっている。

これは、主に営業外収益が 62,986 千円（同 2.0%）増加したことによるものである。

収益的支出は、予算額 9,479,166 千円に対し決算額 9,321,530 千円（同 98.3%）で、不用額は 157,636 千円となっている。

不用額の主なものは、営業費用の処理場費 27,114 千円、管渠維持管理費（汚水）26,379 千円、業務費 23,994 千円である。

## (2) 資本的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

科 目		予算額	決算額	予算対比	翌年度繰越額	予算額に対する増減又は不用額
資本的収入	企 業 債	965,600	509,100	52.7		△456,500
	負 担 金	26,556	25,840	97.3		△716
	出 資 金	209,404	209,301	100.0		△103
	補 助 金	605,327	422,113	69.7		△183,214
	固定資産売却代金	1	—	—		△1
	計	1,806,888	1,166,355	64.6		△640,534
資本的支出	建 設 改 良 費	2,323,942	1,457,648	62.7	565,094	301,200
	企 業 債 償 還 金	3,793,113	3,793,112	100.0	—	1
	計	6,117,055	5,250,759	85.8	565,094	301,202

（注） 予算額及び決算額は、消費税等を含んだ額である。

資本的収入は、予算額 1,806,888 千円に対し決算額 1,166,355 千円（予算対比 64.6%）で、差引き 640,534 千円の減少となっている。これは主に一般会計からの繰入金が増加したことにより企業債が 456,500 千円減少したことによるものである。

資本的支出は、予算額 6,117,055 千円に対し決算額 5,250,759 千円（同 85.8%）で、翌年度繰越額 565,094 千円を差し引いた不用額は 301,202 千円となっている。この翌年度繰越額は建設改良費であり、その財源は企業債 316,800 千円、国庫補助金 173,847 千円、損益勘定留保資金 74,447 千円が充当される。

当年度における建設改良費の主なものは、終末処理場事業費 283,266 千円、特環下水道事業費 208,512 千円である。

なお、決算額において収入額が支出額に対し不足する額 4,084,404 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 74,601 千円、過年度分損益勘定留保資金 2,220,817 千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,788,986 千円で補填されている。

(3) 一般会計からの繰入金の状況

一般会計からの繰入金の前年度比較は、次表のとおりである。

科 目		年 度	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度対比
一般会計からの繰入金			1,750,000	759,777	990,223	230.3
内 訳	営業収益	雨水処理負担金	528,518	538,710	△10,192	98.1
	営業外収益	他会計負担金	884,355	22,846	861,509	著増
		他会計補助金	127,826	—	127,826	皆増
	資本的収入	出 資 金	209,301	198,220	11,081	105.6

(注) 令和2年度の他会計負担金は、下水道使用料の還付加算金の負担金228千円を除いた額である。

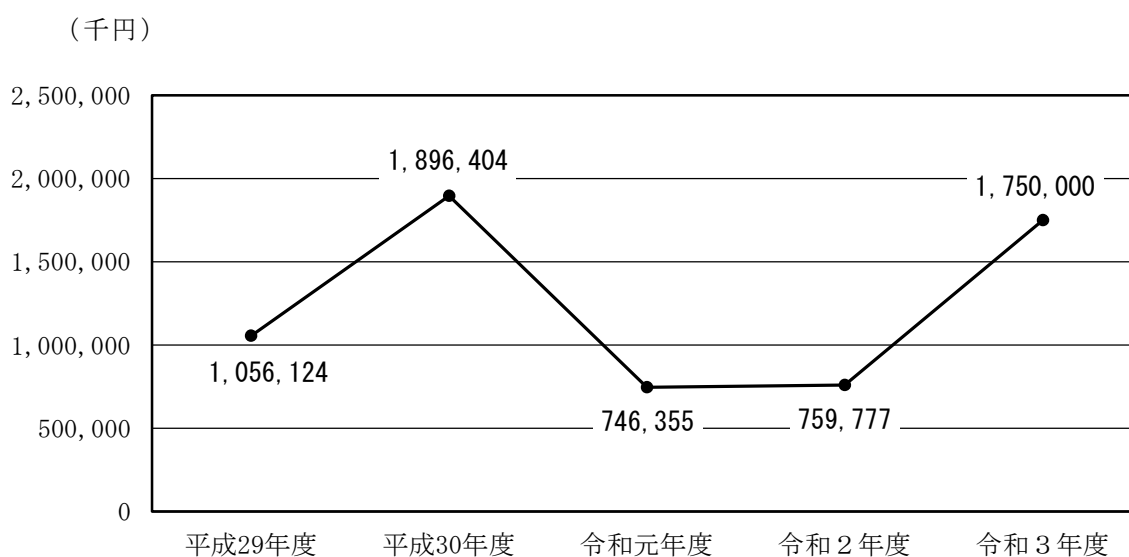
一般会計からの繰入金は1,750,000千円であり、前年度に比べ、990,223千円(130.3%)増加している。

事業収益に係る繰入金では、前年度に比べ、雨水処理負担金が10,192千円(1.9%)減少したものの、資本費(元利償還金及び減価償却費)に要する経費や高度処理に要する経費に係る他会計負担金が861,509千円(著増)、他会計補助金が127,826千円(皆増)増加したことにより、979,143千円(174.4%)増加となっている。

一方、資本的収入に係る繰入金は、雨水処理に要する経費に係る一般会計からの出資金が増加したことにより11,081千円(5.6%)増加となっている。

一般会計からの繰入金の推移は、次の図のとおりである。

**繰入金の推移**



### 3 経営状況（下水道別表2・3参照）

収益と費用の前年度との比較は、次表のとおりである。

科 目		年 度	令和3年度	令和2年度	増 減	
					金 額	比 率
収 益	営 業 収 益		7,119,180	7,109,319	9,861	0.1
	営 業 外 収 益		3,230,154	2,203,223	1,026,931	46.6
	特 別 利 益		649,006	213,054	435,953	204.6
	計		10,998,340	9,525,596	1,472,744	15.5
費 用	営 業 費 用		8,018,934	7,953,858	65,076	0.8
	営 業 外 費 用		698,627	775,518	△76,891	△9.9
	特 別 損 失		559	11,908	△11,349	著減
	計		8,718,119	8,741,284	△23,165	△0.3

総収益は 10,998,340 千円で、前年度に比べ 1,472,744 千円（15.5%）増加し、総費用は 8,718,119 千円で、前年度に比べ 23,165 千円（0.3%）減少している。

収益と費用の差引きの結果、2,280,221 千円の利益となり、前年度の 784,312 千円に比べ 1,495,909 千円（190.7%）の増加となっている。

最近3か年の経営収支は、次表のとおりである。

科 目		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
営業収益	下水道使用料	6,589,594	59.9	6,570,075	69.0	6,735,761	70.3
	雨水処理負担金	528,518	4.8	538,710	5.6	526,279	5.5
	その他営業収益	1,068	0.0	534	0.0	534	0.0
	計	7,119,180	64.7	7,109,319	74.6	7,262,573	75.8
営業費用	人件費	436,387	5.0	438,291	5.0	470,864	5.3
	光熱水費	177,771	2.0	161,064	1.8	171,572	1.9
	委託料	577,493	6.6	586,647	6.7	569,739	6.4
	修繕費	116,758	1.4	84,997	1.0	83,809	0.9
	負担金	1,720,688	19.7	1,741,151	19.9	1,693,265	18.9
	減価償却費	4,784,741	54.9	4,792,127	54.8	4,802,400	53.6
	資産減耗費	111,731	1.3	64,781	0.7	50,050	0.6
	その他	93,367	1.1	84,801	1.0	113,147	1.1
	計	8,018,934	92.0	7,953,858	91.0	7,954,846	88.7
営業損益		△899,753	—	△844,538	—	△692,273	—
営業外収益	受取利息及び配当金	35	0.0	31	0.0	2,473	0.0
	他会計負担金	884,355	8.0	23,075	0.2	35,399	0.4
	他会計補助金	127,826	1.2	—	—	—	—
	国県等補助金	19,161	0.2	18,083	0.2	21,742	0.2
	長期前受金戻入	2,147,080	19.5	2,127,194	22.3	2,127,373	22.2
	引当金戻入益	117	0.0	212	0.0	—	—
	雑収益	51,580	0.5	34,628	0.4	38,595	0.4
	計	3,230,154	29.4	2,203,223	23.1	2,225,581	23.2
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	669,030	7.7	761,861	8.7	867,522	9.7
	雑支出	29,597	0.3	13,657	0.2	12,722	0.1
	計	698,627	8.0	775,518	8.9	880,244	9.8
営業外損益		2,531,527	—	1,427,705	—	1,345,338	—
経常損益		1,631,774	—	583,167	—	653,065	—
特別	利益	649,006	5.9	213,054	2.3	96,960	1.0
	損失	559	0.0	11,908	0.1	131,671	1.5
特別損益		648,448	—	201,145	—	△34,711	—
純利益		2,280,221	—	784,312	—	618,354	—



経営収支の内訳をみると、営業収支では前年度に比べ、営業収益が 9,861 千円 (0.1%) 増加したものの、営業費用が 65,076 千円 (0.8%) 増加したことにより、営業損益は 899,753 千円の損失となり、前年度に比べ 55,215 千円 (6.5%) の増加となった。

営業収益の増加は、主に下水道使用料が 19,519 千円 (0.3%) 増加したことによるものである。

営業費用が増加した要因は、資産減耗費が 46,950 千円 (72.5%) 増加したことや、修繕費が 31,761 千円 (37.4%) 増加したことによるものである。

一方、営業外収支では前年度に比べ、営業外収益が 1,026,931 千円 (46.6%) 増加し、営業外費用が 76,891 千円 (9.9%) 減少したことにより、営業外損益は 1,103,822 千円 (77.3%) 増加し、2,531,527 千円の利益となっている。

営業外収益の増加は、主に他会計負担金が 861,280 千円 (著増)、他会計補助金が 127,826 千円 (皆増) 増加したことによるものである。営業外費用の減少は、支払利息及び企業債取扱諸費の企業債利息が 92,831 千円 (12.2%) 減少したことによるものである。

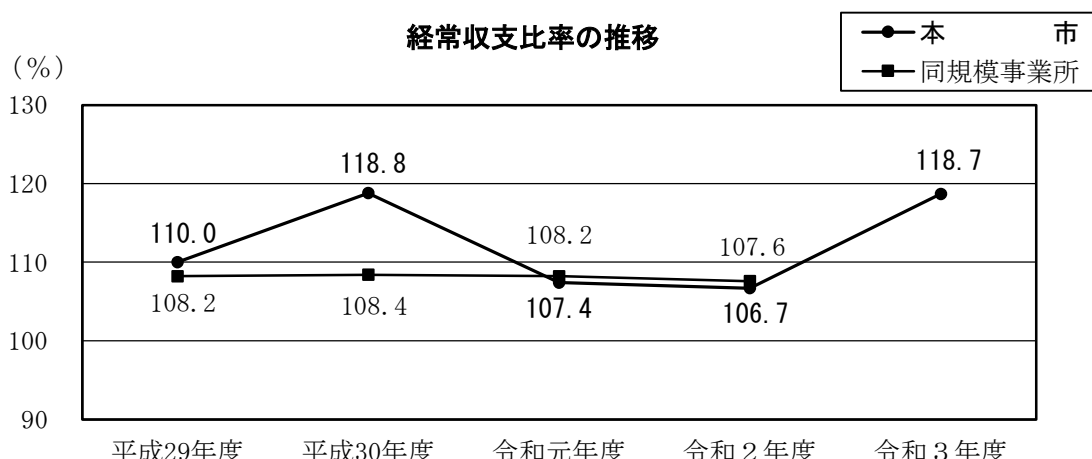
以上の結果、経常収支は 1,631,774 千円の利益となった。

また、事業者の地下水の公共下水道への無届排水に係る使用料相当額 486,008 千円及び琵琶湖流域下水道湖南中部処理区第 8 期経営計画期間終了時に係る負担金精算に伴う返還金 162,998 千円を過年度損益修正益として特別利益に計上したことにより、特別損益は 648,448 千円の利益となり、前年度と比べ、447,303 千円 (222.4%) の増加となった。

この結果、当年度の純利益は 2,280,221 千円となり前年度に比べ 1,495,909 千円 (190.7%) の増加となった。

なお、経常収支比率は、118.7% となり、前年度に比べ 12.0 ポイント高くなっている。

経常収支比率の推移と同規模事業所との比較は、次の図のとおりである。



- (1) 同規模事業所とは、総務省が示す事業別類型区分の処理区域内人口別区分 10 万人以上、有収水量密度 5.0 千 $\text{m}^3$ /ha 以上 7.5 千 $\text{m}^3$ /ha 未満、供用開始後 25 年以上の都市のうち、公共下水道事業で地方公営企業法適用事業所である。
- (2) 数値は、上記同規模事業所 48 団体の平均値である。
- (3) 経常収支比率とは、経常費用に対する経常収益の割合で、高いほど、企業の経営活動の成果が良好であることを示す。

人件費の下水道使用料に対する割合は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
人件費 対 下水道使用料比率	6.6	6.7	7.0	7.2	7.2

当年度の人件費の下水道使用料に対する割合は、6.6%となり、前年度に比べ0.1ポイント低くなっている。これは、主に手当及び賞与引当金繰入額の減少により、人件費が減少したことによるものである。

減価償却費及び企業債利息の総費用に対する割合は、次表のとおりである。

年度	減価償却費 A		企業債利息 B		総費用 C		比 率	
	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比	A/C	B/C
令和3年度	4,784,741	99.8	669,030	87.8	8,718,119	99.7	54.9	7.7
令和2年度	4,792,127	99.8	761,861	87.8	8,741,284	97.5	54.8	8.7
令和元年度	4,802,400	99.9	867,522	88.7	8,966,761	98.3	53.6	9.7

当年度の減価償却費は、前年度に比べ7,386千円(0.2%)減少したものの、総費用が23,165千円(0.3%)減少したことから、総費用に占める割合は54.9%となり、前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。

また、企業債利息は、前年度に比べ92,831千円(12.2%)減少したことから、総費用に占める割合は7.7%となり、前年度に比べ1.0ポイント低くなっている。

企業債償還元金等の下水道使用料に対する割合は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
企業債償還元金 対 下水道使用料比率	57.6	61.0	60.9
企業債利息 対 下水道使用料比率	10.2	11.6	12.9
減価償却費 対 下水道使用料比率	72.6	72.9	71.3

当年度の下水道使用料は19,519千円(0.3%)増加し、企業債償還元金が214,956千円(5.4%)減少したことにより、下水道使用料に対する割合は57.6%となり、前年度に比べ3.4ポイント低くなっている。

企業債利息の下水道使用料に対する割合は10.2%となり、前年度に比べ1.4ポイント低くなっており、減少傾向にある。

また、減価償却費の下水道使用料に対する割合は72.6%となり、前年度に比べ0.3ポイント低くなっている。

#### 4 財務状況（下水道別表4参照）

最近3か年の財務状況は、次表のとおりである。

年 度 科 目		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産	固定資産	121,689,884	96.1	124,845,600	96.9	127,421,429	97.1
	流動資産	4,899,993	3.9	3,959,917	3.1	3,753,982	2.9
	計	126,589,877	100.0	128,805,517	100.0	131,175,411	100.0
負 債 ・ 資 本	固定負債	29,495,828	23.3	32,457,765	25.2	34,509,579	26.3
	流動負債	4,593,430	3.6	4,985,508	3.9	5,111,048	3.9
	繰延収益	52,867,030	41.8	54,218,456	42.1	55,394,637	42.2
	資本金	37,162,783	29.4	36,169,170	28.1	35,352,595	27.0
	剰余金	2,470,806	1.9	974,617	0.7	807,553	0.6
	計	126,589,877	100.0	128,805,517	100.0	131,175,411	100.0

資産規模は126,589,877千円で、前年度に比べ2,215,640千円（1.7%）減少している。

資産についてみると、固定資産は、前年度に比べ、主に構築物が2,760,982千円（2.5%）、機械及び装置が344,364千円（7.4%）減少したことにより、3,155,716千円（2.5%）減少した。なお、資産に占める割合は96.1%となり、前年度に比べ0.8ポイント低くなっている。

流動資産は、前年度に比べ、未収金が17,261千円（2.3%）減少したものの、主に現金・預金が955,292千円（29.5%）増加したことにより、940,076千円（23.7%）増加した。資産に占める割合は3.9%となり、0.8ポイント高くなっている。

なお、未収金730,225千円のうち、下水道使用料に係る未収金は、710,479千円となり、前年度に比べ17,233千円（2.4%）の減少となっている。また、不納欠損額は、142,826千円（前年度2,453千円）となり、前年度に比べ140,373千円増加しており、このうち140,446千円については、破産更生債権である。

一方、負債及び資本についてみると、固定負債は、前年度に比べ、退職給付引当金が6,178千円（2.8%）増加したものの、企業債が2,968,115千円（9.2%）減少したことにより、2,961,937千円（9.1%）減少し、負債及び資本に占める割合は23.3%と1.9ポイント低くなっている。

流動負債は、前年度に比べ、主に企業債が315,896千円（8.3%）、未払金が67,390千円（6.0%）減少したことにより、392,078千円（7.9%）減少し、負債及び資本に占める割合は3.6%となり、0.3ポイント低くなっている。

次に繰延収益は、前年度に比べ1,351,426千円（2.5%）減少し、負債及び資本に占める割合は41.8%となり、0.3ポイント低くなっている。

資本金は、前年度に比べ 993,613 千円 (2.7%) 増加し、負債及び資本に占める割合は 29.4% となり、1.3 ポイント高くなっている。

剰余金は、前年度に比べ、主に利益剰余金が 1,495,909 千円 (190.7%) 増加し、負債及び資本に占める割合は 1.9% となり、1.2 ポイント高くなっている。

当年度末処分利益剰余金 2,280,221 千円の処分については、全額自己資本金へ組入れることが予定されている。

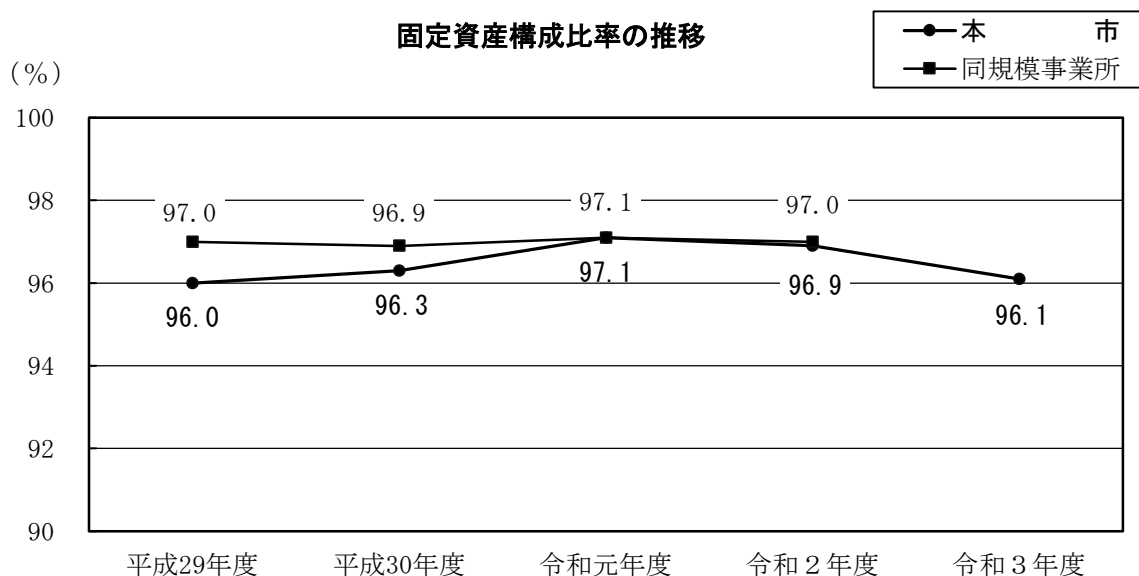
キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,945,095	3,591,259	1,353,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△915,093	△1,302,026	386,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,074,710	△2,074,548	△1,000,163
資金増加額 (又は減少額)	955,292	214,685	740,607
資金期首残高	3,234,800	3,020,115	214,685
資金期末残高	4,190,092	3,234,800	955,292

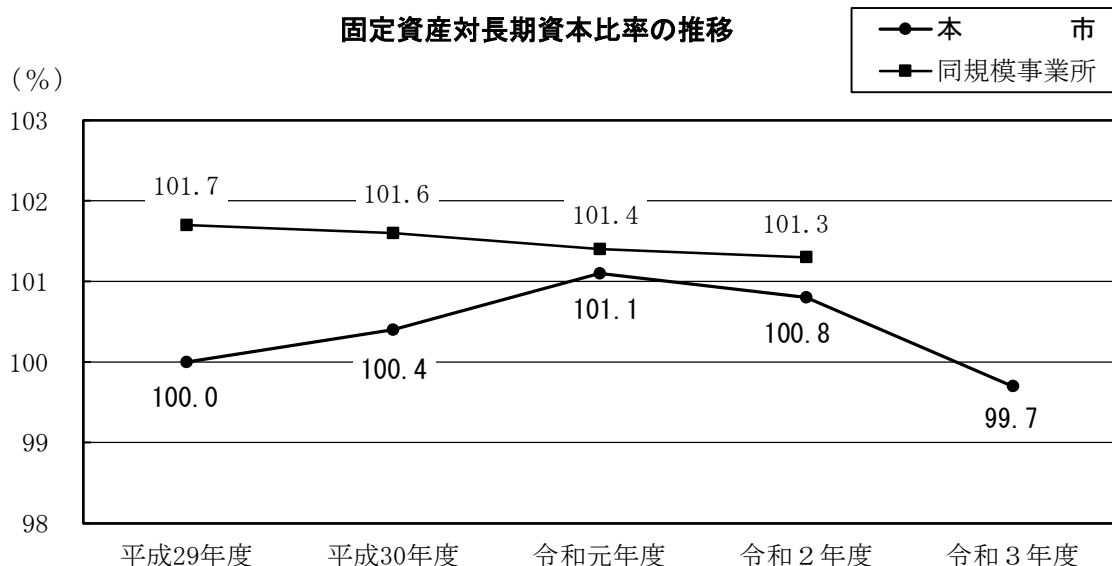
資金の状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが 4,945,095 千円、投資活動によるキャッシュ・フローが△915,093 千円、財務活動によるキャッシュ・フローが△3,074,710 千円となり、当年度末資金残高が 4,190,092 千円となっている。期首に比べ 955,292 千円の資金増加となっており、主に当年度純利益の増加によるものである。

通帳等の保管・残高状況を調査した結果については適正であった。

財務比率の推移及び同規模事業所との比較は、次の図のとおりである。

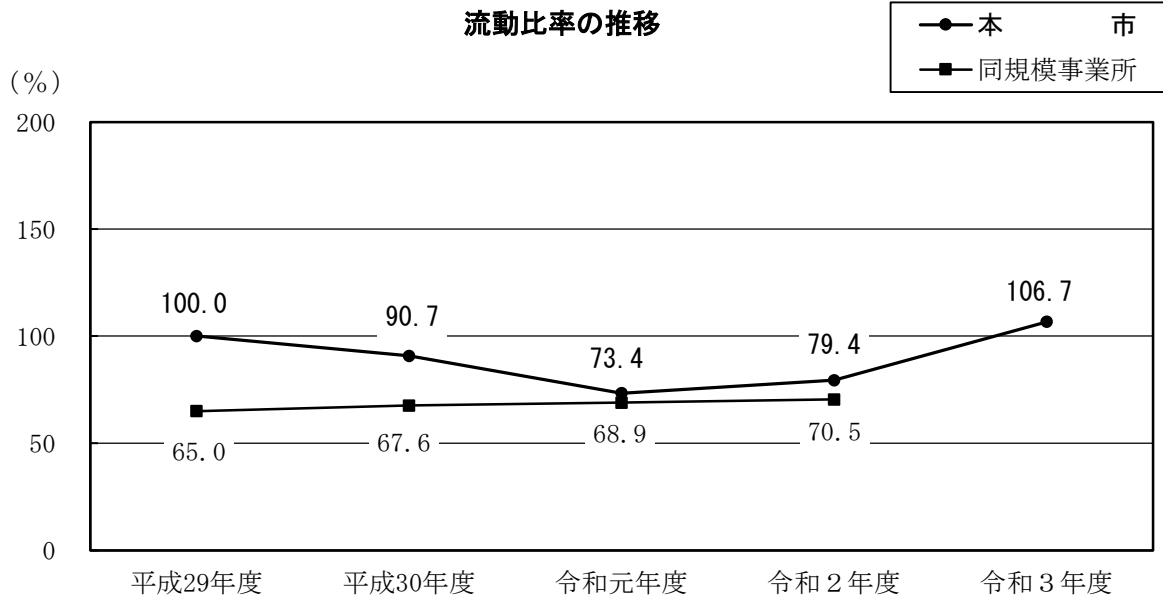


- (注) (1) 同規模事業所とは、地方公営企業年鑑による同規模事業所 48 団体の平均値である。  
 (2) 固定資産構成比率とは、総資産に対する固定資産の割合で、高いほど、資本が固定化する傾向にあることを示す。



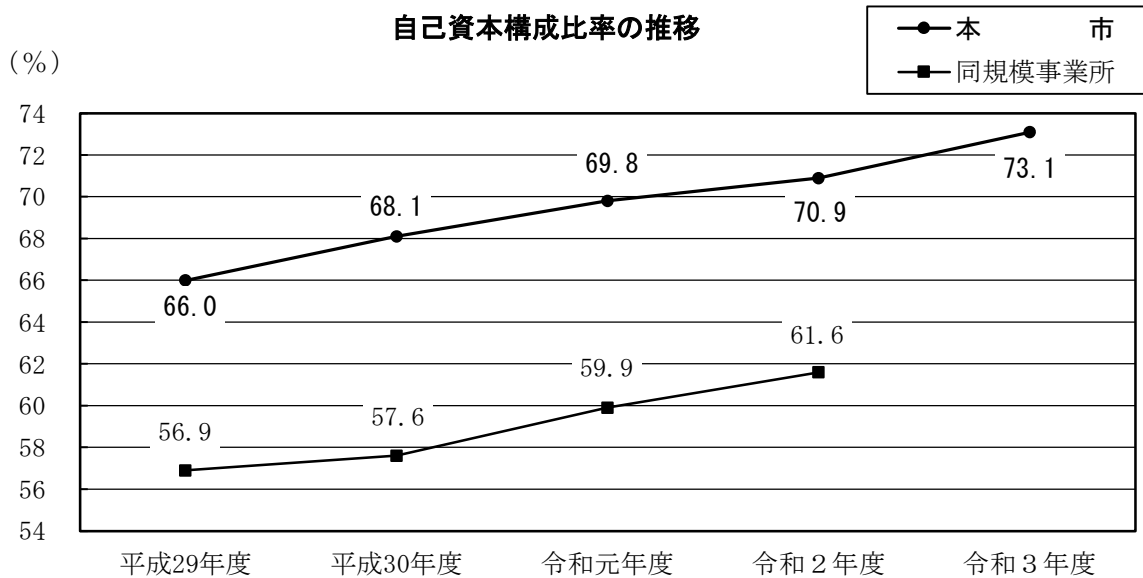
- (注) (1) 同規模事業所は、地方公営企業年鑑による同規模事業所 48 団体の平均値である。  
 (2) 固定資産対長期資本比率は、固定資産のうち、自己資本と長期借入金によって調達されている割合で、100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

流動比率の推移



- (注) (1) 同規模事業所は、地方公営企業年鑑による同規模事業所 48 団体の平均値である。  
 (2) 流動比率とは、流動負債に対する流動資産の割合で、企業の支払い能力を示し、比率は 200%以上が望ましい。

自己資本構成比率の推移



- (注) (1) 同規模事業所は、地方公営企業年鑑による同規模事業所 48 団体の平均値である。  
 (2) 自己資本構成比率とは、負債及び資本の合計のうち自己資本の占める割合で、高いほど、経営の安全性が高いことを示す。

## 5 セグメント情報

本市下水道事業においては、汚水処理事業、雨水処理事業の2つを報告セグメントとされている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業のうち汚水処理に関するもの
	特定環境保全公共下水道事業
雨水処理事業	公共下水道事業のうち雨水処理に関するもの

報告セグメントの営業収益等の状況は、次表のとおりである。

	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	6,590,663	528,518	7,119,181
営業費用	7,249,331	769,603	8,018,934
営業損益	△658,668	△241,085	△899,753
営業外収益	2,838,763	391,391	3,230,154
営業外費用	548,321	150,306	698,627
経常損益	1,631,774	—	1,631,774
セグメント資産	107,458,115	19,131,762	126,589,877
セグメント負債	68,540,293	18,415,995	86,956,288
その他の項目			
他会計繰入金	1,012,181	528,518	1,540,699
長期前受金戻入	1,758,555	388,525	2,147,080
減価償却費	4,147,193	637,548	4,784,741
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,169,817	174,021	1,343,838

下水道事業においては、汚水処理は私費負担、雨水処理は公費負担の原則のもとで経営が行われている。経常損益において、汚水処理事業では1,631,774千円の利益があるのに対して、雨水処理事業では収支均衡が図られている。

## 6 むすび

当年度は、令和3年3月に改訂された「大津市下水道事業中長期経営計画（経営戦略）」に基づき、新型コロナウイルスの影響などにより見通しの立たない厳しい財政状況のもと、「施設の建設」から「施設の維持管理及び改築更新」を中心とした事業へ転換し、下水道施設の改築更新や災害対策に取り組まれた。

経営面では、前年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止によるステイホーム等の影響により、「商業用」や「公用」、「学校用」の有収水量が大幅に減少し「家庭用」が増加となったが、当年度は「商業用」や「工場用」が増加に転じ「家庭用」が減少した。全体として有収水量はほぼ横ばいとなったが、下水道使用料については料金通増制であることから、大口使用者の影響が相対的に大きくなったことで増額となったことや、一般会計からの繰入金の大幅な増加により、前年度を上回る当年度純利益となった。

### (1) 経営状況について

総収益は、事業者の公共下水道への無届排水に係る使用料相当額と領域下水道の負担金精算に伴う返還金を計上したことにより、過年度損益修正益が435,953千円（204.6%）増加したことに合わせて、一般会計からの繰入金である負担金が861,280千円（著増）、補助金が127,826千円（皆増）と、それぞれ大幅に増加したため、前年度と比較して1,472,744千円（15.5%）増加し、10,998,340千円となった。

総費用は、主に処理場費が51,553千円（0.9%）増加したものの、特別損失が11,349千円（著減）、支払利息及び企業債取扱諸費が92,831千円（12.2%）減少したことにより、前年度と比較して23,165千円（0.3%）減少し、8,718,119千円となった。

総収益と総費用の差引きの結果、2,280,221千円の純利益を計上し、前年度の784,312千円に比べ1,495,909千円の増加となっている。

### (2) 財務状況について

固定資産については、前年度に比べ3,155,716千円（2.5%）減少し、流動資産については、前年度に比べ940,076千円（23.7%）増加した。この結果、資産規模は126,589,877千円となり、前年度に比べ2,215,640千円（1.7%）減少し、固定資産構成比率は96.1%となり前年度に比べ0.8ポイント低くなっている。

また、流動比率は、79.4%から106.7%と前年度と比較して27.3ポイント高くなっている。

一方、自己資本構成比率は、70.9%から73.1%と前年度と比較して2.2ポイント高くなっている。

### (3) 今後に向けて

本市の下水道事業については、既に高い人口普及率に達していることや今後の人口減少が見込まれることにあわせ、節水意識の定着により使用料収入の大幅な増加は見込めない。

また、コロナ禍に加えて、原料高による企業活動に与える影響が懸念され、今後の有収



水量の見通しが不透明となっている。

このような状況下においても、水再生センターの再構築や法定耐用年数を経過した管渠の更新や耐震化などの災害対策も実施していかなければならないため、今後の投資に備える必要があり、厳しい経営環境が続くことが予想される。

当年度においては、主に一般会計からの繰入金が増加したことにより流動比率が100%を上回ったものの、本来は200%以上が好ましいとされており、また、本市水道事業会計やガス事業会計に比べると脆弱な状態であり、依然として厳しい財政状態であることに変わりない。経費負担区分に基づいた一般会計からの繰入金を確保することで企業債の発行の抑制に努めるとともに、「大津市下水道事業中長期経営計画（経営戦略）」に基づいた計画的かつ効率的な施設管理や広域化・共同化による経費削減を図り、無届排水調査の実施による適正、公平な使用料徴収のほか、毎年度の当該計画に係るモニタリングの実施によりきめ細かな見直しを行うことで、持続可能な下水道事業の実現に努められたい。

# ガス事業会計

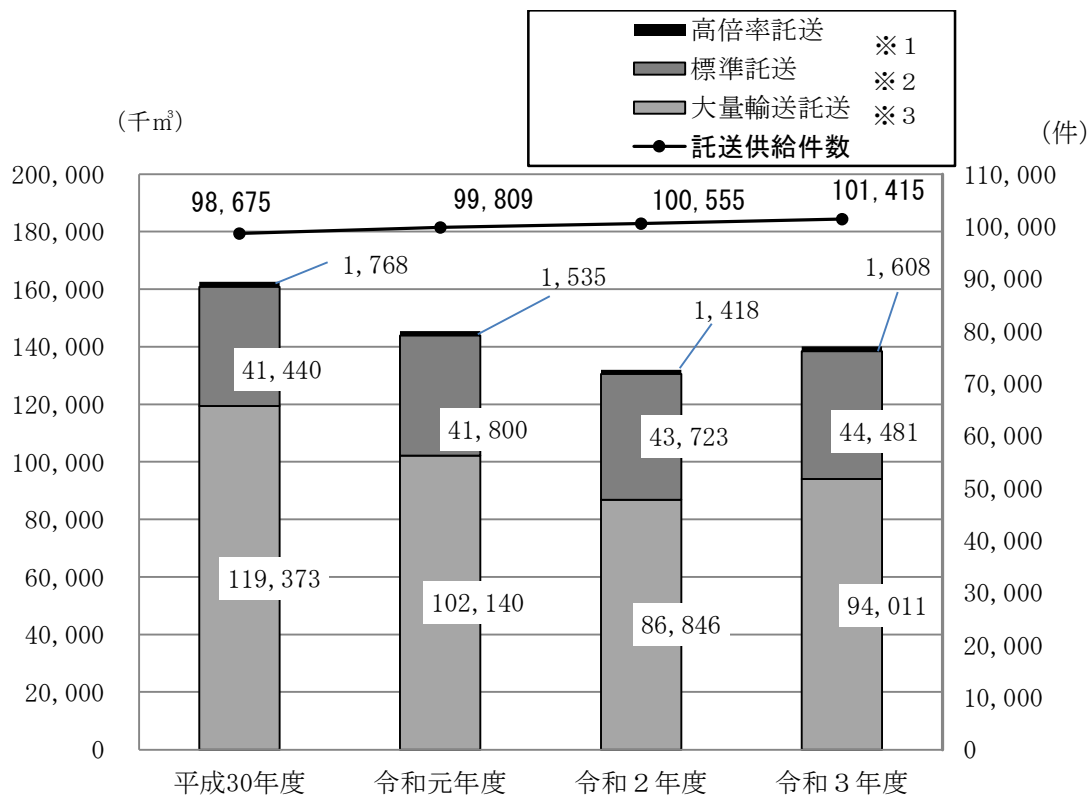
## 1 業務実績（ガス別表1参照）

当年度の業務の状況をみると、供給区域内戸数は145,858戸、託送供給件数は101,415件となり、前年度に比べ、託送供給件数は860件(0.9%)増加し、供給区域の拡張などにより供給区域内戸数も1,831戸(1.3%)増加した。

託送供給量は、前年度に比べ8,111,253 m<sup>3</sup> (6.1%)増加し140,098,792 m<sup>3</sup>となった。これは、標準託送が757,431 m<sup>3</sup> (1.7%)、高倍率託送が189,285 m<sup>3</sup> (13.3%)、大量輸送託送が7,164,537 m<sup>3</sup> (8.2%)増加したことによるものである。

ガス導管延長（本支管）については、1,321,183mとなり、前年度に比べ5,662m (0.4%)増加した。

託送供給量及び託送供給件数の推移は、次の図のとおりである。



- ※1 高倍率託送とは、契約年間託送供給量が10,000m<sup>3</sup>以上でかつ設置するガスメーターの能力の600倍以上のものをいう。
- ※2 標準託送とは、高倍率託送及び大量輸送託送以外のものをいう。
- ※3 大量輸送託送とは、契約年間託送供給量が100,000m<sup>3</sup>以上のものをいう。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

科 目		予算額	決算額	予算対比	予算額に対する増減又は不用額
収益的収入	ガス事業売上高	3,764,857	3,855,886	102.4	91,029
	営業雑収益	429,979	420,197	97.7	△9,782
	附帯事業収益	185,671	178,186	96.0	△7,485
	営業外収益	108,456	109,560	101.0	1,104
	特別利益	25,087	25,086	100.0	△1
	計	4,514,050	4,588,915	101.7	74,865
収益的支出	営業費用	3,322,588	3,134,280	94.3	188,308
	営業雑費用	419,039	410,396	97.9	8,643
	附帯事業費用	175,341	167,190	95.4	8,151
	営業外費用	181,949	173,039	95.1	8,910
	特別損失	194	192	99.0	2
	予備費	2,000	—	—	2,000
	計	4,101,111	3,885,096	94.7	216,015

(注) 予算額及び決算額は、消費税等を含んだ額である。

収益的収入は、予算額 4,514,050 千円に対し決算額 4,588,915 千円（予算対比 101.7%）で、差引き 74,865 千円の増加となっている。

これは、主に予算額に対して、営業雑収益が 9,782 千円（同 2.3%）、附帯事業収益が 7,485 千円（同 4.0%）減少したものの、ガス事業売上高が 91,029 千円（同 2.4%）、営業外収益が 1,104 千円（同 1.0%）増加したことによるものである。

収益的支出は、予算額 4,101,111 千円に対し決算額 3,885,096 千円（同 94.7%）で、不用額は 216,015 千円となっている。

不用額の主なものは、営業費用の供給販売費の固定資産除却費 83,223 千円、修繕費 48,914 千円、委託作業費 17,996 千円である。

なお、附帯事業とは、大津市ガス特定運営事業等の運営権者である「びわ湖ブルーエナジー株式会社」から本市が受託するガス料金収納業務や開閉栓業務等の当該事業に係る業務である。

(2) 資本的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

科 目		予算額	決算額	予算対比	翌年度繰越額	予算額に対する増減又は不用額
資本的収入	工 事 負 担 金	25,120	25,886	103.0		767
	固定資産売却代金	36,969	36,970	100.0		1
	投 資	400,000	400,000	100.0		—
	計	462,089	462,856	100.2		768
資本的支出	建 設 改 良 費	1,364,336	945,346	69.3	348,722	70,267
	投 資	500,000	500,000	100.0	—	—
	計	1,864,336	1,445,346	77.5	348,722	70,267

(注) 予算額及び決算額は、消費税等を含んだ額である。

資本的収入は、予算額 462,089 千円に対し決算額 462,856 千円（予算対比 100.2%）で、差引き 768 千円の増加となっている。これは、主に支障ガス管移設に伴う工事負担金 1,408 千円が増加したことによるものである。

資本的支出は、予算額 1,864,336 千円に対し決算額 1,445,346 千円（同 77.5%）で、翌年度繰越額 348,722 千円を差し引いた不用額は 70,267 千円となっている。建設改良費の主なものは、改良工事 247,495 千円、拡張工事 158,844 千円である。

翌年度繰越額の主なものは、改良工事費の導管施設費 177,421 千円であり、その財源には、損益勘定留保資金等で全額が充当される。また、不用額の主なものは、改良工事費 50,439 千円である。

なお、決算額において収入額が支出額に対し不足する額 982,490 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 70,855 千円、建設改良積立金 478,378 千円、過年度分損益勘定留保資金 433,258 千円で補填されている。

### 3 経営状況（ガス別表2・3参照）

収益と費用の前年度との比較は、次表のとおりである。

科 目		年 度		増 減	
		令和3年度	令和2年度	金 額	比 率
収 益	ガ ス 事 業 売 上 高	3,505,659	3,437,335	68,325	2.0
	営 業 雑 収 益	381,997	402,013	△20,015	△5.0
	附 帯 事 業 収 益	162,151	164,359	△2,209	△1.3
	営 業 外 収 益	108,995	109,917	△923	△0.8
	特 別 利 益	25,069	—	25,069	皆増
	計	4,183,871	4,113,624	70,247	1.7
費 用	営 業 費 用	3,008,954	3,017,474	△8,520	△0.3
	営 業 雑 費 用	374,849	395,661	△20,811	△5.3
	附 帯 事 業 費 用	157,366	162,521	△5,155	△3.2
	営 業 外 費 用	20,994	44,461	△23,467	△52.8
	特 別 損 失	192	160	32	20.3
	計	3,562,356	3,620,277	△57,922	△1.6

総収益は4,183,871千円で、前年度に比べ70,247千円(1.7%)増加し、総費用は3,562,356千円で、前年度に比べ57,922千円(1.6%)減少している。

収益と費用の差引きの結果、621,516千円の利益となり、前年度の493,347千円に比べ128,169千円(26.0%)の増加となっている。

最近3か年の経営収支は、次表のとおりである。

科 目		年 度		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比		
営業 収益	ガ ス 売 上	848	0.0	852	0.0	742	0.0		
	託 送 供 給 収 益	3,504,811	83.8	3,436,483	83.5	3,204,469	74.3		
	受 注 工 事 収 益	381,997	9.1	400,502	9.8	433,160	10.0		
	そ の 他 営 業 雑 収 益	—	—	1,510	0.0	13,448	0.3		
	計	3,887,656	92.9	3,839,348	93.3	3,651,819	84.6		
営業 費用	原 料 費	632	0.0	416	0.0	408	0.0		
	人 件 費	388,489	10.9	411,675	11.4	418,919	11.2		
	修 繕 費	148,384	4.2	145,961	4.0	207,455	5.5		
	委 託 作 業 費	598,087	16.8	596,660	16.5	588,900	15.8		
	減 価 償 却 費	1,094,785	30.7	1,066,704	29.5	1,050,704	28.1		
	固 定 資 産 除 却 費	57,450	1.6	102,450	2.8	70,522	1.9		
	事 業 者 間 精 算 費	482,610	13.6	463,898	12.8	495,245	13.3		
	受 注 工 事 費 用	374,849	10.5	395,661	10.9	426,198	11.4		
	そ の 他	238,518	6.7	229,710	6.4	246,737	6.5		
計	3,383,803	95.0	3,413,135	94.3	3,505,089	93.7			
営 業 損 益		503,853	—	426,212	—	146,730	—		
附 帯 事 業 収 益	特 定 事 業 収 益	162,151	3.9	164,359	4.0	170,100	3.9		
附 帯 事 業 費 用	特 定 事 業 費 用	157,366	4.4	162,521	4.5	168,431	4.5		
附 帯 事 業 損 益		4,785	—	1,838	—	1,669	—		
営業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	23,756	0.6	9,963	0.3	14,614	0.3		
	他 会 計 負 担 金	31,522	0.7	34,282	0.8	37,955	0.9		
	長 期 前 受 金 戻 入	20,232	0.5	14,969	0.4	10,515	0.3		
	引 当 金 戻 入 益	—	—	—	—	13,390	0.3		
	有 価 証 券 売 却 収 益	—	—	—	—	24,032	0.6		
	そ の 他	33,484	0.8	50,703	1.2	49,379	1.1		
	計	108,995	2.6	109,917	2.7	149,885	3.5		
営業 外 費 用	有 価 証 券 評 価 損	—	—	—	—	1,580	0.0		
	そ の 他	20,994	0.6	44,461	1.2	24,613	0.7		
	計	20,994	0.6	44,461	1.2	26,193	0.7		
営 業 外 損 益		88,001	—	65,456	—	123,692	—		
経 常 損 益		596,638	—	493,506	—	272,091	—		
特 別	利 益	25,069	0.6	—	—	343,750	8.0		
	損 失	192	0.0	160	0.0	39,430	1.1		
特 別 損 益		24,877	—	△160	—	304,321	—		
純 利 益		621,516	—	493,347	—	576,412	—		

(注) 営業収益には営業雑収益を含み、営業費用には営業雑費用を含んでいる。

経営収支の内訳をみると、営業収支では前年度に比べ、営業費用が 29,331 千円（0.9%）減少し、営業収益が 48,310 千円（1.3%）増加したことにより、営業損益は 77,641 千円（18.2%）増加し、503,853 千円の利益となっている。

営業収益の増加は、主に受注工事収益が 18,505 千円（4.6%）減少したものの、託送供給収益が 68,328 千円（2.0%）増加したことによるものである。営業費用の減少は、主に固定資産除却費が 45,000 千円（43.9%）、人件費が 23,186 千円（5.6%）、受託工事費用が 20,811 千円（5.3%）減少したことによるものである。

一方、附帯事業収支では、附帯事業収益が 2,209 千円（1.3%）減少したものの、附帯事業費用も 5,155 千円（3.2%）減少したことにより、附帯事業損益は 2,947 千円（160.3%）増加し、4,785 千円の利益となっている。

また、営業外収支では前年度に比べ、営業外収益が 923 千円（0.8%）減少したものの、営業外費用も 23,467 千円（52.8%）減少したことにより、営業外損益は 22,545 千円（34.4%）増加し、88,001 千円の利益となっている。

営業外収益の減少は、雑収益の都市ガス雑収益が 17,219 千円（34.0%）、他会計負担金が 2,760 千円（8.1%）減少したことによるものである。営業外費用の減少は、主に雑支出の不用品売却原価が 23,568 千円（53.0%）減少したことによるものである。

以上の結果、経常収支は 596,638 千円の利益となった。

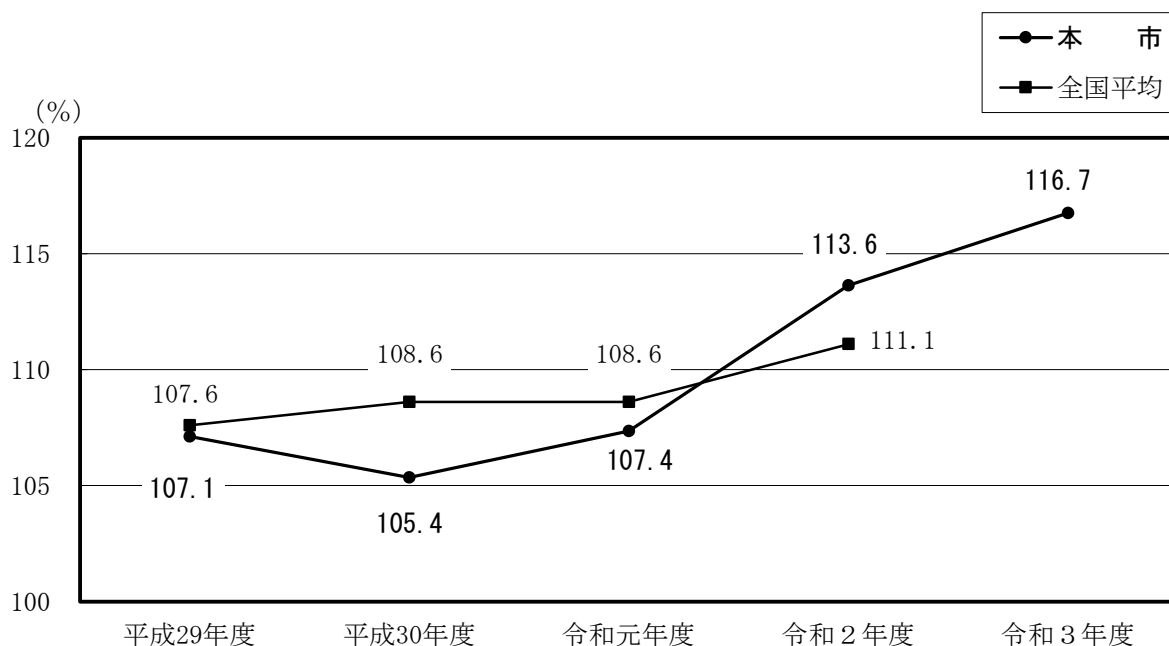
また、特別利益において土地の売却益 24,903 千円などを計上し、特別損失において減損損失 192 千円を計上したことにより、特別損益は 24,877 千円の利益となった。

この結果、当年度の純利益は 621,516 千円となり前年度に比べ 128,169 千円（26.0%）の増加となった。

なお、経常収支比率は、116.7%となり、前年度に比べ 3.1 ポイント高くなっている。

経常収支比率の推移及び全国平均との比較は、次の図のとおりである。

経常収支比率の推移



(注) (1) 全国平均は、地方公営企業年鑑(供給戸数1万戸以上)による。  
 (2) 経常収支比率とは、経常費用に対する経常収益の割合で、高いほど、企業の経営活動の成果が良好であることを示す。

減価償却費の総費用に対する割合は、次表のとおりである。

年度	減価償却費		総費用		比率
	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比	
令和3年度	1,111,464	102.7	3,562,356	98.4	31.2
令和2年度	1,082,144	101.4	3,620,277	96.8	29.9
令和元年度	1,067,448	103.0	3,739,143	32.1	28.5

当年度の減価償却費の総費用に占める割合は31.2%となり、前年度に比べ1.3ポイント高くなっている。これは、減価償却費が29,320千円(2.7%)増加したことや、主に事業者間精算費や固定資産除却費が減少したことにより、総費用が57,922千円(1.6%)減少したことによるものである。



#### 4 財務状況（ガス別表4参照）

最近3か年の財務状況は、次表のとおりである。

年 度 科 目		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産	固 定 資 産	19,327,615	62.7	19,488,763	65.0	12,100,606	40.9
	流 動 資 産	11,476,307	37.3	10,514,179	35.0	17,504,352	59.1
	計	30,803,922	100.0	30,002,942	100.0	29,604,957	100.0
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債	651,409	2.1	701,962	2.3	717,948	2.4
	流 動 負 債	1,942,516	6.3	1,739,774	5.8	1,888,268	6.4
	繰 延 収 益	282,617	0.9	255,342	0.9	186,224	0.6
	資 本 金	24,305,722	78.9	23,812,375	79.4	22,829,881	77.1
	剰 余 金	3,621,659	11.8	3,493,490	11.6	3,982,637	13.5
	計	30,803,922	100.0	30,002,942	100.0	29,604,957	100.0

資産規模は30,803,922千円で、前年度に比べ800,979千円（2.7%）増加している。

資産についてみると、固定資産は、前年度に比べ、主に資金運用目的により取得した投資有価証券が100,000千円（1.3%）、ガスメーターが4,874千円（3.0%）増加したものの、導管が102,514千円（1.0%）、ソフトウェアが40,910千円（28.3%）、供給設備の土地が37,089千円（6.4%）、建設仮勘定が27,177千円（34.8%）減少したことにより、161,148千円（0.8%）の減少となった。資産に占める割合は62.7%となり、2.3ポイント低くなっている。

流動資産は、前年度に比べ、主に現金・預金が889,842千円（9.6%）、売掛金が65,095千円（8.5%）、貯蔵品が6,943千円（17.4%）増加したことにより、資産に占める割合は37.3%となり、2.3ポイント高くなっている。

一方、負債及び資本についてみると、負債は、前年度に比べ、主に固定負債の退職給付引当金50,553千円（7.2%）、流動負債の前受金が39,977千円（19.8%）減少したものの、預り金が251,408千円（25.1%）、繰延収益が前年度に比べ27,275千円（10.7%）増加したことにより、179,464千円（6.7%）増加している。負債及び資本に占める割合は、固定負債は2.1%と0.2ポイント低くなり、流動負債は6.3%と0.5ポイント高くなっている。

資本金は、前年度に比べ493,347千円（2.1%）増加したものの、負債及び資本に占める割合は78.9%と0.5ポイント低くなっている。

剰余金は、前年度に比べ、利益剰余金が128,169千円（3.7%）増加し、負債及び資本に占める割合は11.8%となり0.2ポイント高くなっている。

当年度未処分利益剰余金621,516千円の処分については、自己資本金に繰延収益相当額

20,232千円を組み入れ、建設改良積立金に601,284千円を積み立てることが予定されている。

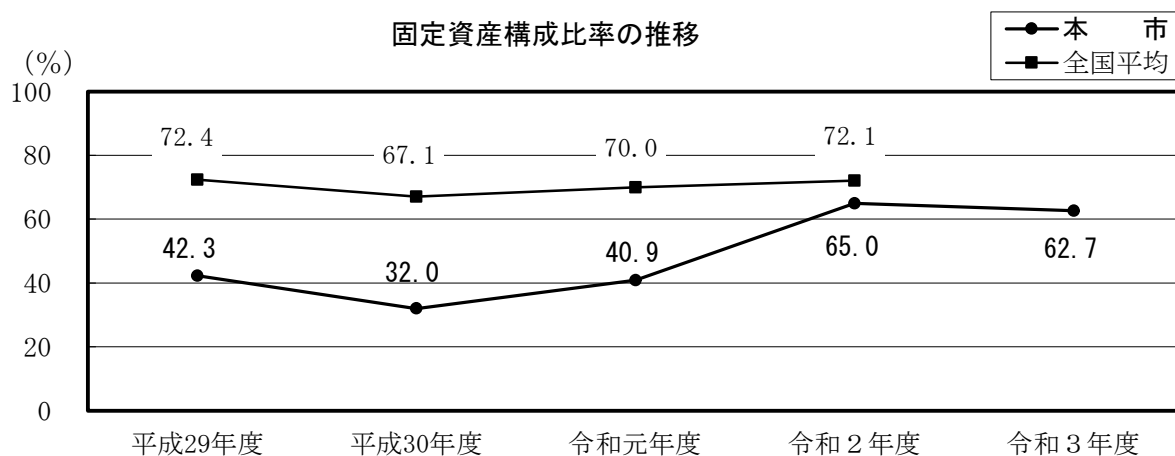
キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,773,183	1,566,750	206,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	△883,342	△8,888,158	8,004,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—
資金増加額（又は減少額）	889,842	△7,321,408	8,211,250
資金期首残高	9,297,187	16,618,595	△7,321,408
資金期末残高	10,187,029	9,297,187	889,842

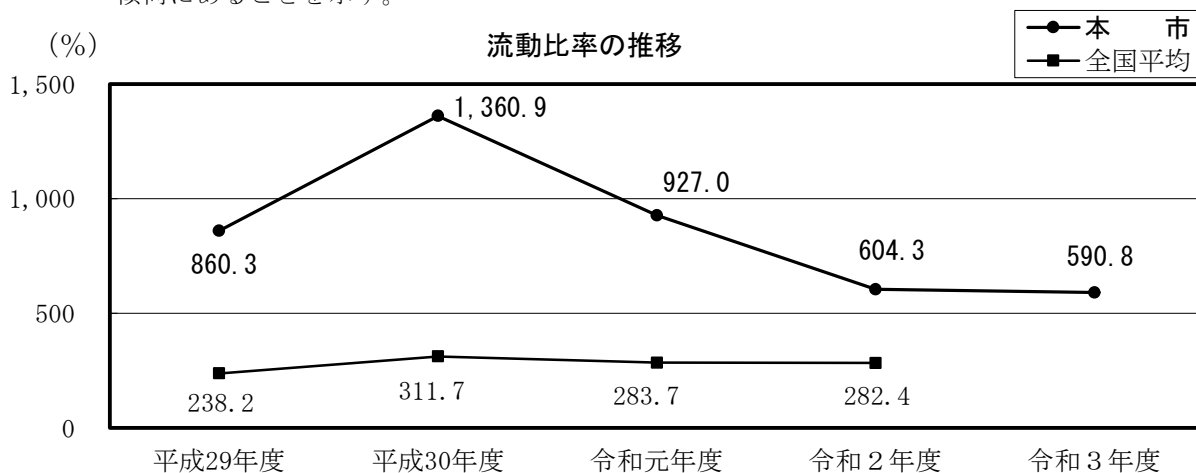
資金の状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが1,773,183千円、投資活動によるキャッシュ・フローが△883,342千円となり、当年度末資金残高は10,187,029千円となっている。前年度に比べ、889,842千円の資金増加となっており、その要因は、有形固定資産の取得による支出の増加である。

貯蔵品の抽出調査を実施した結果、入出庫表及び入出庫伝票と在庫数量は合致し、保管状況も良好であり、通帳等の保管・残高状況を調査した結果についても適正であった。

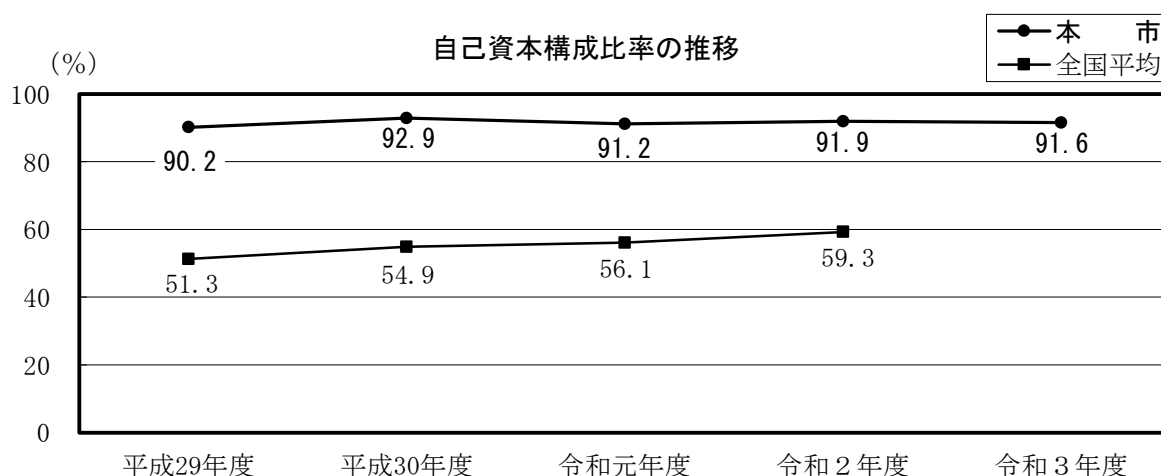
財務比率の推移及び全国平均との比較は、次の図のとおりである。



- (注) (1) 全国平均は、地方公営企業年鑑（供給戸数1万戸以上）による。  
 (2) 固定資産構成比率とは、総資産に対する固定資産の割合で、高いほど、資本が固定化する傾向にあることを示す。



- (注) (1) 全国平均は、地方公営企業年鑑（供給戸数1万戸以上）による。  
 (2) 流動比率とは、流動負債に対する流動資産の割合で、企業の支払い能力を示し、比率は200%以上が望ましい。



- (注) (1) 全国平均は、地方公営企業年鑑（供給戸数1万戸以上）による。  
 (2) 自己資本構成比率とは、負債及び資本の合計に対する自己資本の割合で、高いほど、経営の安全性が高いことを示す。

## 5 むすび

本市のガス事業は、昭和12年に供給を開始して以降、市民生活と経済活動を支える重要なライフライン事業者としての役割を担われているが、平成31年4月からびわ湖ブルーエナジー株式会社（以下「運営権者」という。）によるガス小売事業（LPガス除く）を実施する大津市ガス特定運営事業等が開始された。これにより、本市はガス導管やガス供給施設の整備・託送管理等を行う一般ガス導管事業者として事業を継続されている。

当年度は、令和3年3月に改訂された「大津市ガス事業中長期経営計画（経営戦略）」に掲げる「安全、安心で安定したガス供給の確保」、「持続可能な健全経営の維持」の基本方針のもと、事業を推進されている。

経営面では、前年度は託送供給量が新型コロナウイルス感染症対策による営業時間短縮や外出自粛の影響に伴い「商業用」や「工業用」が減少したものの、標準託送の増加により託送供給収益が増加した。当年度においても、主に「家庭用」については冬季における気温の低下による需要が、「工業用」については大口需要家の需要がそれぞれ増えたことにより、託送供給収益が増加し、前年度を上回る純利益となった。

### (1) 経営状況について

総収益は、主に受注工事収益が18,505千円（4.6%）減少したものの、託送供給収益が68,328千円（2.0%）、固定資産売却益が25,069千円（皆増）増加したことにより、前年度と比べ70,247千円（1.7%）増加し、4,183,871千円となった。

総費用は、主に一般管理費が7,171千円（2.5%）増加したものの、雑支出が23,467千円（52.8%）、受注工事費用が20,811千円（5.3%）、供給販売費が15,907千円（0.6%）減少したことにより、前年度に比べ57,922千円（1.6%）減少し、3,562,356千円となった。

総収益と総費用の差引きの結果、621,516千円の純利益を計上し、前年度の493,347千円に比べ128,169千円の増加となっている。

### (2) 財務状況について

流動資産は主に現金・預金が889,842千円（9.6%）増加したことにより、962,128千円（9.2%）増加したものの、流動負債は主に預り金が251,408千円（25.1%）、長期前受金が27,275千円（10.7%）増加したことにより、202,742千円（11.7%）増加した。このことから流動比率は604.3%から590.8%と前年度と比較して13.5ポイント低くなっている。

また、自己資本構成比率は、91.9%から91.6%と前年度と比較して0.3ポイント低くなっている。

一方、固定資産構成比率は、65.0%から62.7%と前年度と比較して2.3ポイント低くなっている。

### (3) 今後に向けて

託送供給収益の増加や満期保有目的有価証券の運用による受取利息の増加等により、当

年度末の現金・預金残高は維持できており、財政計画における目標については達成されている。

経営面においては、安定した事業運営が行われ、より一層の経営基盤の強化に取り組まれている中、今後もお客様が安全、安心なガスを安定して使用できるよう、ガス小売り等の業務状況について運営権者に対し適正なモニタリングを行い、一般ガス導管事業者としての責務を継続し、お客様サービスの更なる充実を図られたい。

災害対策では、危機対応力の向上や危機管理体制及び新感染症対策の強化、また関係機関との相互協力体制を確立し、近年頻発する大規模災害発生時においても安定したガスの供給が確保できるよう万全を期するよう努められたい。

